

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月20日
【計算期間】	ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型 第9特定期間(自平成29年2月21日 至平成29年8月21日) ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型 第9期(自平成29年2月21日 至平成29年8月21日)
【ファンド名】	ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型 ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型 (以下総称して「ファンド」といいます。また、個別に「各ファンド」とい う場合があります。)
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-3411
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に新興国の公社債に投資し、安定したインカム収入の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

信託金の限度額は各ファンドにつき1兆円です。

ファンドの商品分類は、追加型投信/海外/債券です。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

<商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信 その他資産 資産複合

<属性区分表(各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)>

<毎月分配型>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ		
不動産投信	年6回(隔月)	中近東(中東)		
その他資産 (投資信託証券 (債券))	年12回(毎月)	エマージング	ファンド ・オブ ファンズ	
資産複合	日々			なし
	その他			

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<資産形成型>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回			
不動産投信	年4回		ファンド ・オブ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券))	年6回(隔月)			
資産複合	年12回(毎月)			
	日々			
	その他			

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

< ファンドが該当する商品分類の定義 >

商品分類		定義
単体型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

< 各ファンドが該当する属性区分の定義 >

属性区分		定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (債券))	目論見書または投資信託約款において、株式、債券および不動産投信以外の資産(ファンド・オブ・ファンズ方式による投資信託証券)を通じて、主として債券に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	< 毎月分配型 > 年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
	< 資産形成型 > 年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり(部分ヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

(注) ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

ファンドの特色

a 主に新興国の公社債に投資します

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の公社債に投資します。

- 新興国とは、一般的に先進国と比較して経済や証券市場が未成熟でも経済が急成長しているか、その可能性が高い発展途上国や地域を指します。

主な投資対象国					
欧州		アジア		中南米	
ロシア	セルビア	インドネシア	シンガポール	ブラジル	メキシコ
リトアニア	ベラルーシ共和国	フィリピン	タイ	コロンビア	ベネズエラ
カザフスタン	アゼルバイジャン	パキスタン	韓国	ドミニカ共和国	チリ
ポーランド	スロバキア	ベトナム	台湾	エルサルバドル	パナマ
ウクライナ	チェコ共和国	マレーシア	インド	アルゼンチン	ペルー
ルーマニア	ハンガリー	スリランカ	中国	エクアドル	
クロアチア					
アフリカ		中東			
南アフリカ	セネガル共和国	トルコ	イスラエル		
ガーナ		イラク			

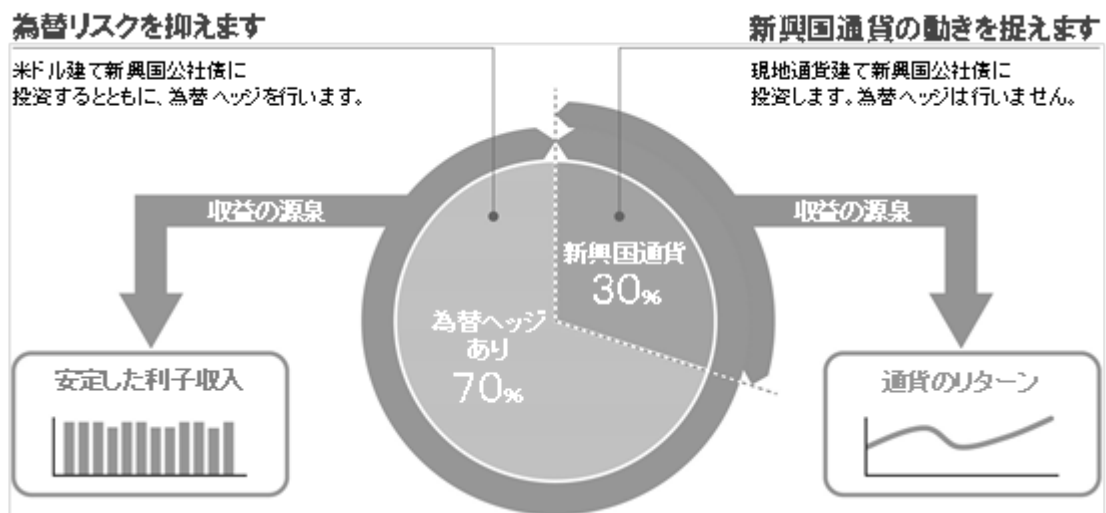
実際の投資にあたっては、上記の国すべてに投資するわけではなく、またこれらに限定されるものでもありません。

b 純資産総額の70%を目処に為替ヘッジを行います

実質的に純資産総額の70%を目処に対円では為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<資産配分イメージ>

資産の約70%を米ドル建て公社債(為替ヘッジ)、
約30%を現地通貨建て公社債(為替ヘッジなし)に投資します。



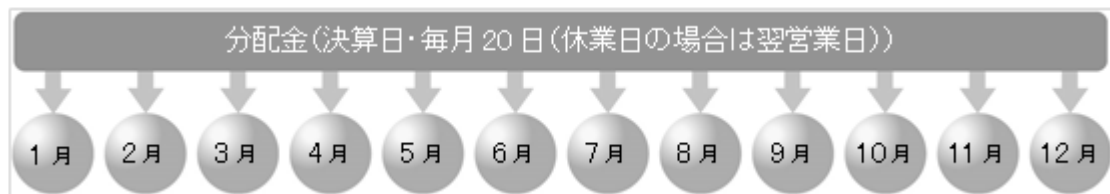
上記はあくまでもイメージ図です。各資産の配分は上記比率±5%程度の方針です。また、上記のような運用が出来ない場合があります。通貨のリターンとは円安・各通貨高を意味しており、為替変動によりマイナスとなり損失の要因となることもあります。

上記は平成29年11月20日現在のものであり、今後変更する場合があります。

c 毎月分配型と資産形成型をご用意しました

<毎月分配型>

毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。



上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

<資産形成型>

毎年2月、8月の各20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

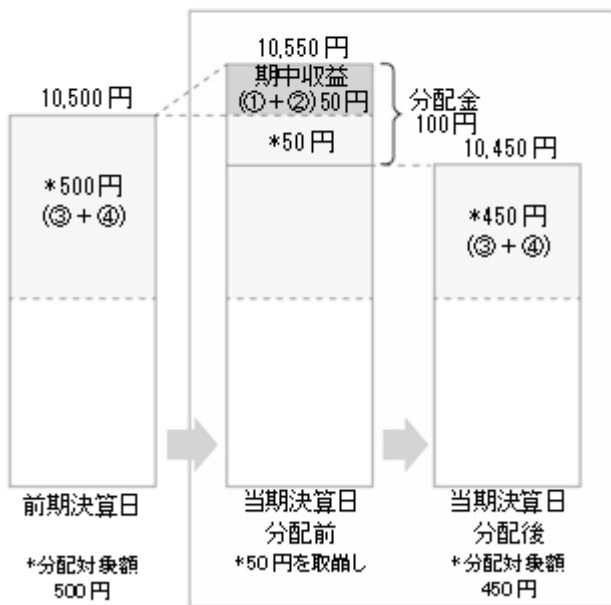
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



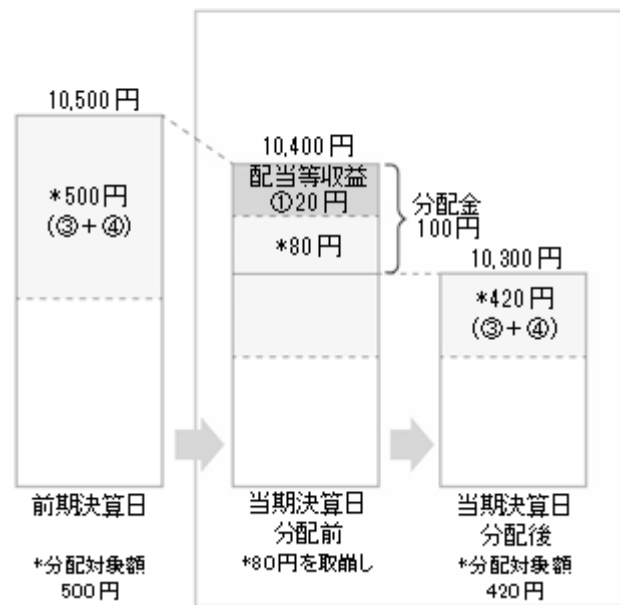
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

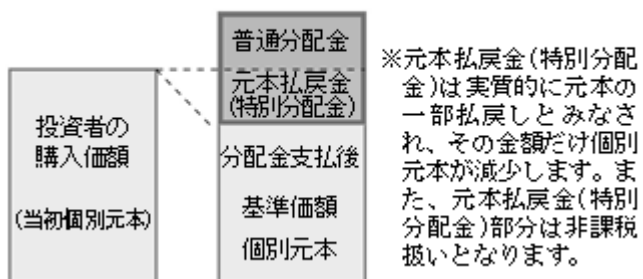


(注)分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

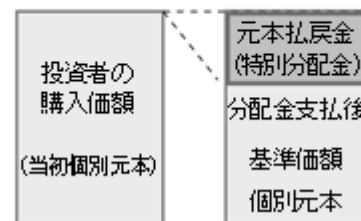
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後掲「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

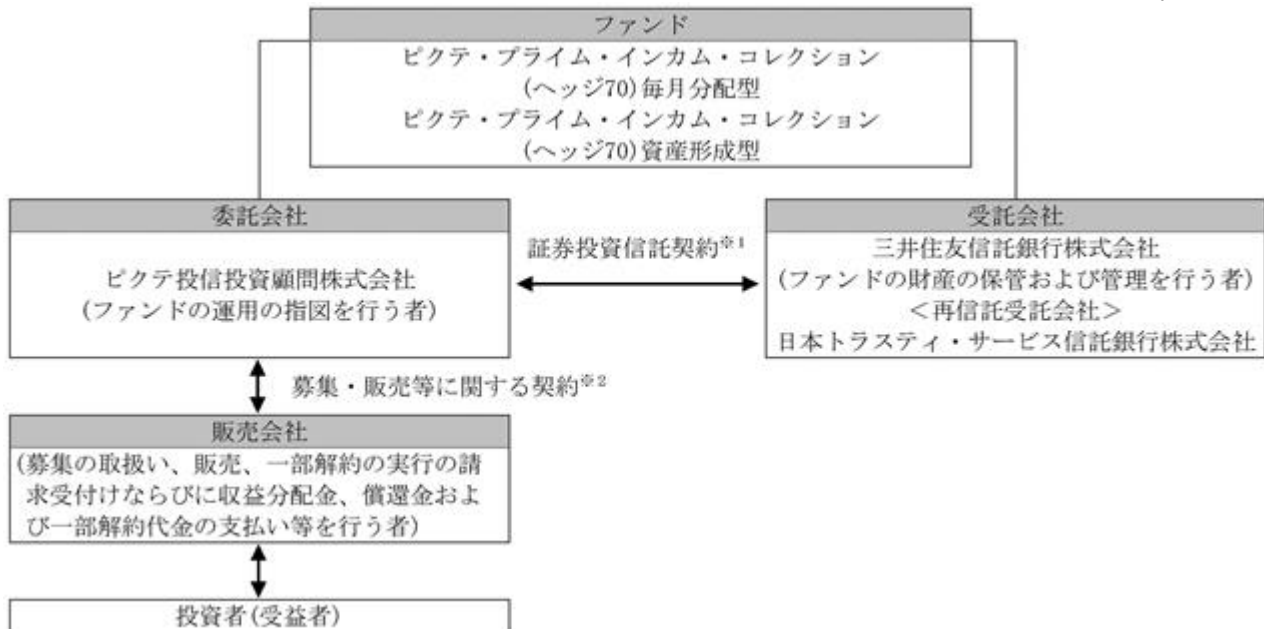
資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

平成25年2月28日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

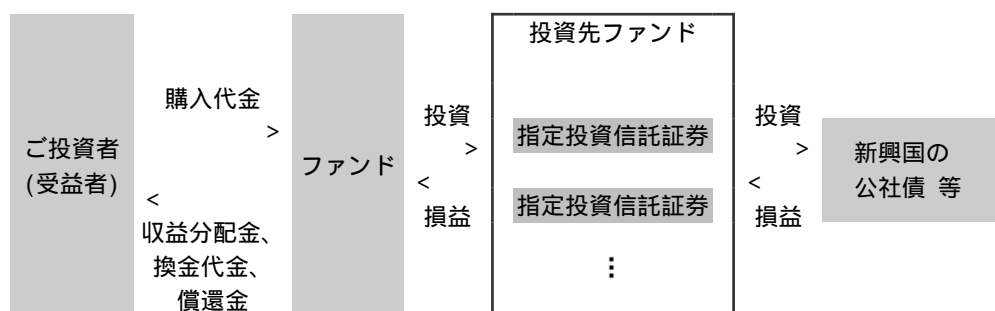
委託会社およびファンドの関係法人



- 1 ファンドの投資対象・投資制限、委託会社・受託会社・受益者の権利義務関係等が規定されています。
- 2 販売会社が行う募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等について規定されています。

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。ファンドでは、指定投資信託証券として後記に掲げる各投資信託を主要投資対象とします。

指定投資信託証券は、主に新興国の公社債に投資を行う投資信託(外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)の受益証券または投資証券とします。投資信託証券への投資にあたっては、委託会社が当該投資信託における為替ヘッジの有無も考慮したうえで、各投資信託の収益およびリスク見通しならびに市場の状況等を勘案し、配分比率を決定します。投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、前記の選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。平成29年11月20日現在の各指定投資信託証券の概要につきましては、後記をご覧ください。なお当該概要は今後変更となる場合があります。



委託会社の概況(平成29年9月末日現在)

- ・ 資本金：2億円
- ・ 沿革：昭和56年 ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
- 昭和61年 ピクテジャパン株式会社設立
- 昭和62年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
- 平成9年 ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
- 平成9年 投資信託委託業務の免許取得
- 平成23年 大阪事務所開設
- 現在に至る

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アジア・ プライベート・リミテッド	シンガポール共和国 シンガポール #02-00 ロビンソンロード 80	800株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に新興国の公社債に投資し、安定したインカム収入の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

投資態度

- a 投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の公社債に投資します。
- b 実質的に純資産総額の70%を目処に対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- c 投資信託証券への投資にあたっては、委託会社が当該投資信託における為替ヘッジの有無も考慮したうえで、各投資信託の収益およびリスク見通しならびに市場の状況等を勘案し、配分比率を決定します。
- d 投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- e 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、主に新興国の公社債に投資を行う投資信託(外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)の受益証券または投資証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

(a)有価証券

(b)金銭債権((a)および(c)に掲げるものに該当するものを除きます。)

(c)約束手形((a)に掲げるものに該当するものを除きます。)

- b 次に掲げる特定資産以外の資産

(a)為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a 短期社債等
- b コマーシャル・ペーパー
- c 外国または外国の者の発行する証券または証書で、aおよびbの証券または証書の性質を有するもの
- d 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a 預金
- b 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c コール・ローン
- d 手形割引市場において売買される手形

の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他

- a 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の額について、為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。

指定投資信託証券の概要

指定投資信託証券は、主に新興国の公社債に投資を行う投資信託(外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)の受益証券または投資証券とし、平成29年11月20日現在は以下のとおりとします。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、前記の選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。また、以下の中から投資する投資信託証券を選択するため、投資を行わないものもあります。

a ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース 受益証券

形態 / 表示通貨	内国証券投資信託 / 円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として新興国の米ドル建てソブリン債券および準ソブリン債券に実質的に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 流動性の確保と安定性に配慮するため、米国公債などに投資する場合があります。 投資にあたっては、地域別、国別および銘柄別に分散を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることを目指します。
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 投資顧問会社(マザーファンド)：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	信託報酬：純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%) 信託財産留保額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 (信託報酬の内訳およびその他の費用につきましては後記「4手数料等及び税金」をご覧ください。)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)

本書において上記ファンドを「ハイインカム・ソブリン・ファンド」という場合があります。

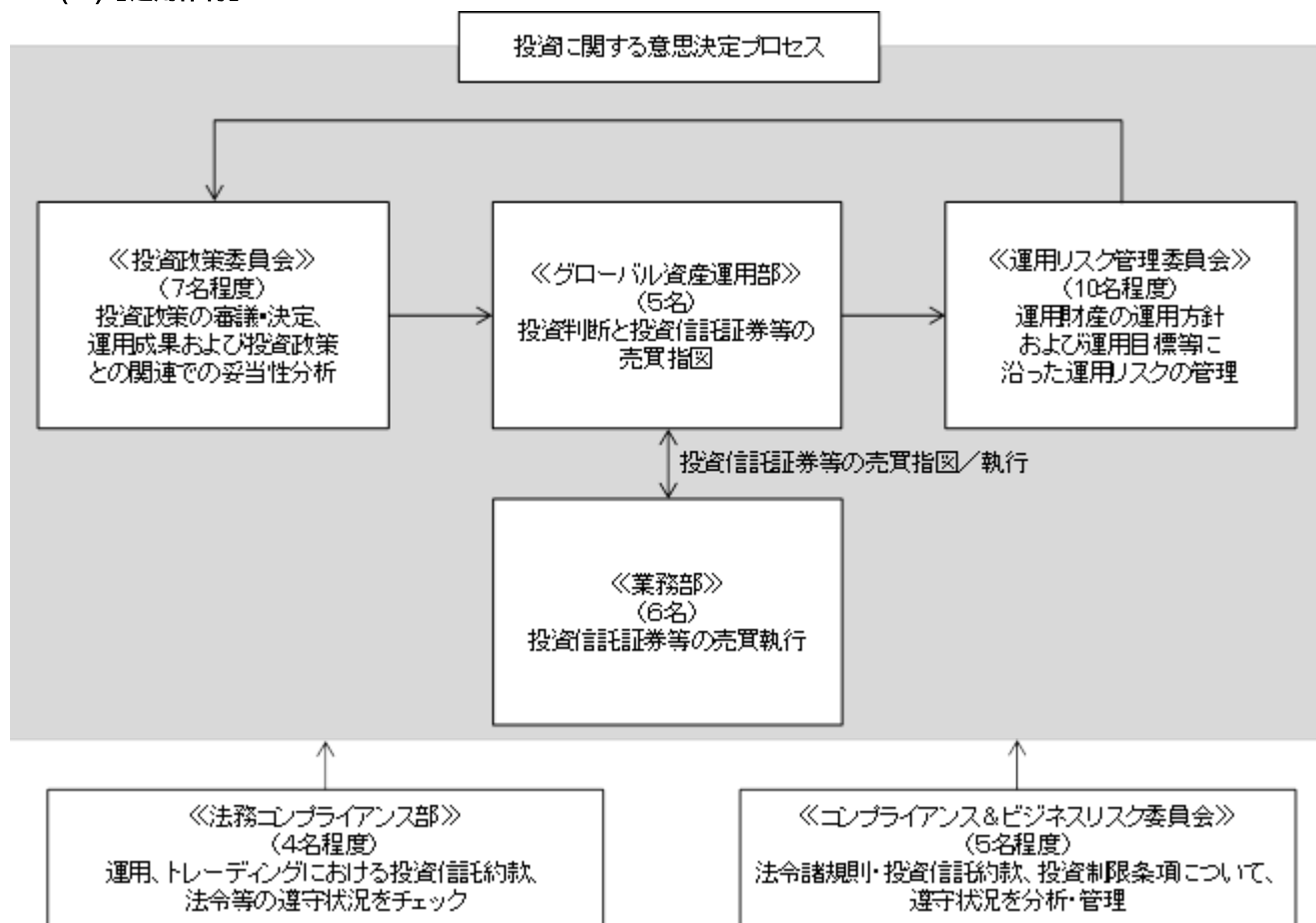
b ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 新興国ソブリン・ファンド クラスP分配型受益証券

形態 / 表示通貨	ルクセンブルグ籍外国証券投資信託 / 円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主に現地通貨建ての新興国のソブリン債券に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 新興国には以下の国(限定はされません。)が含まれます。 メキシコ、香港、シンガポール、トルコ、南アフリカ、チリ、スロバキア、ブラジル、フィリピン、アルゼンチン、タイ、韓国、コロンビア、台湾、インドネシア、インド、中国、ルーマニア、ウクライナ、マレーシア、クロアチア、ロシア
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ
主な費用	管理報酬等合計：純資産総額の年率0.65% (管理報酬等の内訳およびその他の費用につきましては後記「4手数料等及び税金」をご覧ください。)
決算日	毎年12月31日

本書において上記ファンドを「新興国ソブリン・ファンド」という場合があります。

(注)上記の指定投資信託証券の概要は平成29年11月20日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(3) 【運用体制】



- ・投資政策委員会(7名程度)において、投資政策が審議・決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(4名程度)において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会(5名程度)において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。運用リスク管理委員会(10名程度)において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの管理が行われます。投資政策委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。
- ・委託会社においては、運用方針に関する社内規則、運用担当者に関する社内規則およびトレーディングに関する社内規則などのほか、インサイダー取引防止に関する規則等を定め、運用が行われております。
- ・受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っており、また受託会社としての事務遂行力が適宜モニタリングされます。

運用体制は、平成29年9月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

<毎月分配型>

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、利子・配当等収益、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

< 資産形成型 >

- a 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- b 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- c 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

a 分配金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

b 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

各ファンドの決算日

毎月分配型：毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

資産形成型：2月、8月の各20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

収益分配金のお支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

投資信託証券への投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資(投資信託約款)

行いません。

外貨建資産への実質投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。また、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

資金の借入れ(投資信託約款)

- a 委託会社は、借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

- c 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

ファンドの投資に当たりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご留意ください。

ファンドは、実質的に公社債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

a 公社債投資リスク(金利変動リスク、信用リスク)

- ・ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。
- ・金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- ・信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。
- ・ファンドは投資適格以外の格付の低い公社債に実質的に投資する場合がありますが、これらの公社債は、格付の高い公社債に比べて上記の信用リスクが高く、かつ価格が大きく変動する可能性があります。

b 為替に関するリスク・留意点

- ・為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産については、為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- ・また、為替ヘッジを行う実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

c カントリーリスク

- ・ファンドが実質的な投資対象地域とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- ・実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

d 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が小さい場合および市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。

e 有価証券先物取引等に伴うリスク

- ・ファンドは、有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。

f 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

- ・解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却(先物取引等については反対売買)しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・以下に掲げる日および当該日の2営業日前の日ならびに一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日においては、取得申込みおよび解約請求はできません。
 - ロンドン証券取引所の休業日
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ルクセンブルグの銀行の休業日
 - ロンドンの銀行の休業日
- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入投資信託証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があるときは、受益権の取得申込みおよび解約請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みおよび解約請求の受け付けを取消することがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。
- ・各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回る事となった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

ファンドの取得申込者には、慎重な投資を行うためにファンドの投資目的およびリスク等を認識することが求められます。

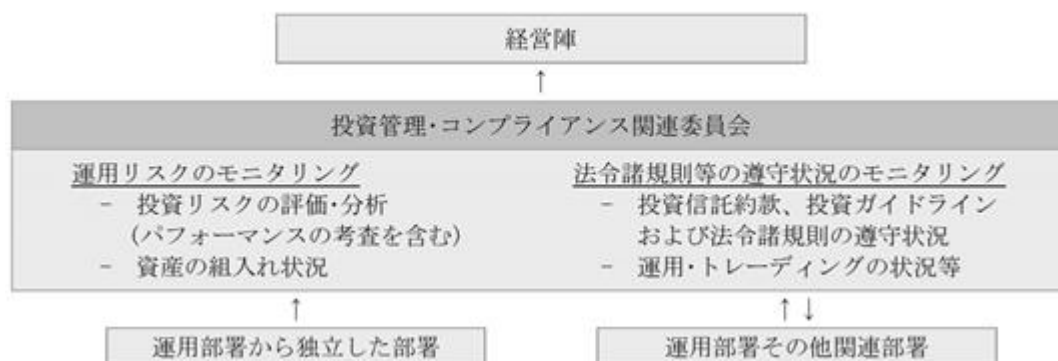
(2)リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下のとおりです。

ファンドの運用におけるリスクの評価・分析(パフォーマンスの考査を含みます。)および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署から独立した部署で行います。

モニタリングの結果は、上記部署により定期的に投資管理およびコンプライアンス関連の委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ改善の指示または提案等を行うことにより、適切なファンドのリスク管理を行います。

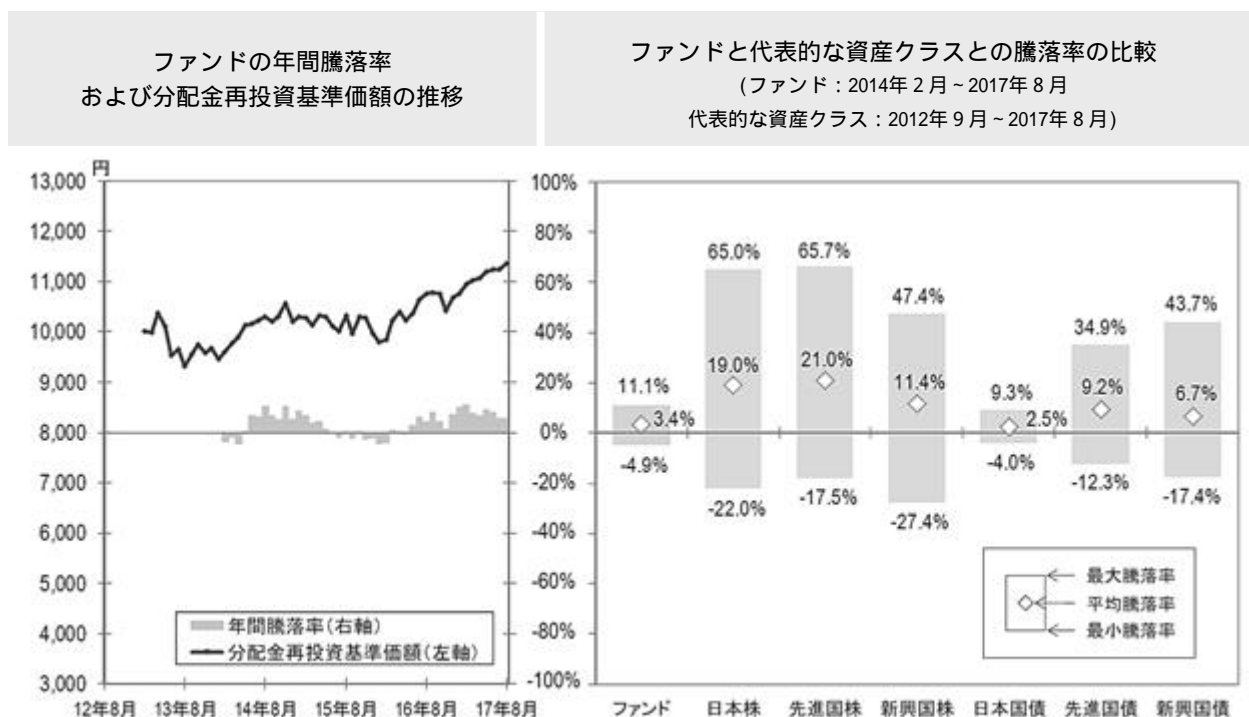
<リスクの管理体制図>



リスクの管理体制は、平成29年9月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

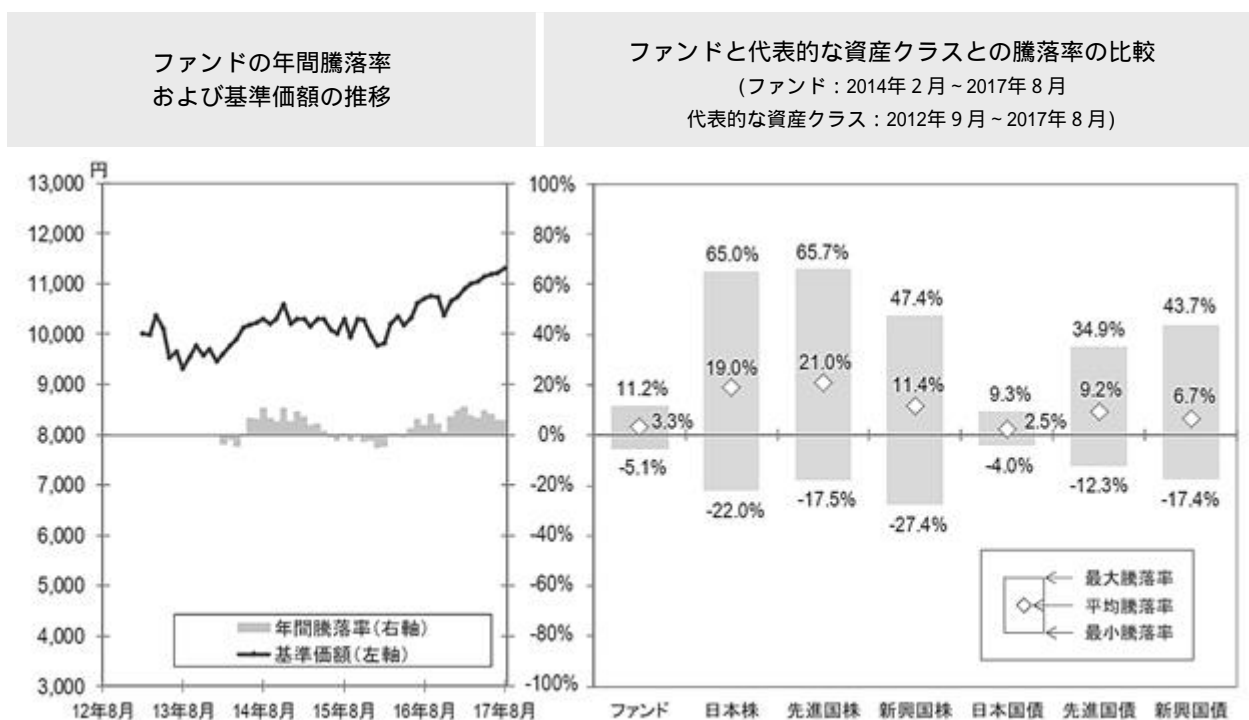
<参考情報>

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型



(注)「分配金再投資基準価額」とは、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型



グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したのですが、対象期間が異なることにご留意ください。なお、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。対象期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

<各資産クラスの指数>

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株 MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円換算)
新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み、円換算)
日本国債 NOMURA-BPI国債
先進国債 シティ世界国債指数(除く日本、円換算)
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円換算)

(海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託会社が円換算しております。)

上記各指数について

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)：東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。 MSCIコクサイ指数(税引前配当込み)：MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み)：MSCIエマージング・マーケット指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 NOMURA-BPI国債：NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。 シティ世界国債指数(除く日本)：シティ世界国債指数(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより設計、算出、公表されている指数であり、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

3.24%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとします。

申込手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。

(2)【換金(解約)手数料】

解約時の手数料は、ありません。

ただし、解約時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「信託財産留保額」とは、解約による組入る有価証券などの売却等費用について受益者間の公平性を確保するため、投資信託を途中解約される受益者の解約代金から差し引いて、残存受益者の投資信託財産に繰り入れる金額をいいます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.161%(税抜1.075%)の率を乗じて得た額とし、その配分は次のとおりとします。

< 信託報酬の配分(税抜)および役務の内容 >

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.3%	年率0.75%	年率0.025%
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。

信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支払いのときに信託財産中から支払います。

< 指定投資信託証券に係る報酬 >

ハイインカム・ソブリン・ファンド

委託会社報酬：純資産総額の年率0.575% (税抜)

販売会社報酬：純資産総額の年率0.005% (税抜)

受託会社報酬：純資産総額の年率0.02% (税抜)

新興国ソブリン・ファンド

管理報酬：純資産総額の年率0.3%

サービス報酬：純資産総額の年率0.1%

保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.25%

上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

ファンドの信託報酬率に投資先ファンドに係る報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率の概算値は、最大年率1.811% (税抜1.725%)程度となります。ただし、この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、投資信託約款、目論見書、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出、交付に係る費用)、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関する費用を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。委託会社は、係る諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.054% (税抜0.05%)相当を上限とした額を、係る諸費用の合計額とみなして、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、随時係る諸費用の年率を見直し、前記の額を上限としてこれを変更することができます。また、当該諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等相当額および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。なお、投資先ファンドに係る申込手数料はありません。

ファンドにおいて資金借入れを行った場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

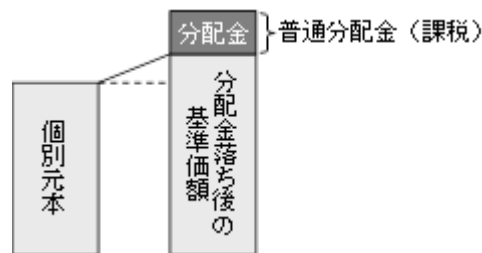
ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合は、個別元本超過額)が課税の対象となります。なお、収益分配金のうちの元本払戻金(特別分配金)は課税されません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

<収益分配金の課税>

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱い(配当所得)となる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

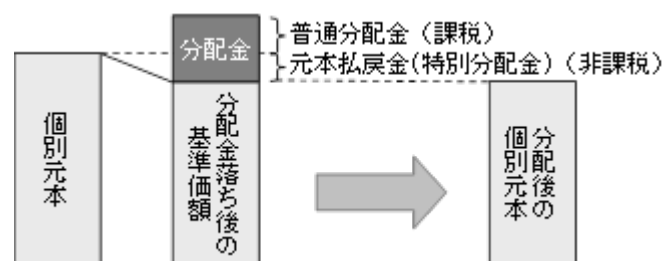
<イメージ図>



当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<イメージ図>



<個別元本について>

個別元本とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(元本払戻金(特別分配金)については、前記の「収益分配金の課税」を参照ください)。

<解約時および償還時の課税>

個人の受益者の場合、解約時および償還時における差益が課税対象(譲渡所得とみなされます。)となります。
法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

<個人の受益者に対する課税>

収益分配金のうち課税扱い(配当所得)となる普通分配金における源泉徴収の税率は、以下のとおりとなります(原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行うことにより申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。))を選択することもできます)。

解約時および償還時における差益(譲渡所得とみなして課税されます。)に係る税率は、以下のとおりとなります(特定口座(源泉徴収選択口座)を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります)。

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)

<法人の受益者に対する課税>

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収され法人の受取額となります(地方税の源泉徴収はありません)。なお、ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)
平成50年1月1日以降	15% (所得税15%)

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は、平成29年9月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成29年8月31日現在です。

- ・投資比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(1)【投資状況】

ビクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	71,097,481	69.13
	ルクセンブルグ	30,766,438	29.91
	小計	101,863,919	99.04
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		985,379	0.96
合計(純資産総額)		102,849,298	100.00

ビクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	15,580,931	69.11
	ルクセンブルグ	6,742,442	29.90
	小計	22,323,373	99.01
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		223,329	0.99
合計(純資産総額)		22,546,702	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	69,546,592	1.0156	70,631,518	1.0223	71,097,481	69.13
2	ルクセン ブルグ	投資信託 受益証券	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ソブリン・ファンド クラスP分配型	7,848.5812	3,842	30,154,248	3,920	30,766,438	29.91

b 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.04
合計	99.04

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	15,241,056	1.0156	15,478,816	1.0223	15,580,931	69.11
2	ルクセン ブルグ	投資信託 受益証券	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ソブリン・ファンド クラスP分配型	1,720.0109	3,842	6,608,281	3,920	6,742,442	29.90

b 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.01
合計	99.01

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型

平成29年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末(平成25年8月20日)	1,714	1,722	9,238	9,278
第2特定期間末(平成26年2月20日)	1,264	1,270	9,099	9,139
第3特定期間末(平成26年8月20日)	612	614	9,536	9,576
第4特定期間末(平成27年2月20日)	388	390	9,277	9,317
第5特定期間末(平成27年8月20日)	175	176	8,760	8,800
第6特定期間末(平成28年2月22日)	136	136	8,412	8,452
第7特定期間末(平成28年8月22日)	118	118	8,995	9,035
第8特定期間末(平成29年2月20日)	105	105	8,864	8,904
第9特定期間末(平成29年8月21日)	101	102	8,909	8,949
平成28年8月末日	117		8,994	
9月末日	113		8,990	
10月末日	107		8,933	
11月末日	103		8,603	
12月末日	105		8,791	
平成29年1月末日	104		8,808	
2月末日	105		8,915	
3月末日	105		8,940	
4月末日	105		8,946	
5月末日	103		8,986	
6月末日	102		8,986	
7月末日	102		8,961	
8月末日	102		9,000	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型

平成29年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1期末(平成25年8月20日)	213	213	9,429	9,429
第2期末(平成26年2月20日)	177	177	9,532	9,532
第3期末(平成26年8月20日)	124	124	10,244	10,244
第4期末(平成27年2月20日)	63	63	10,236	10,236
第5期末(平成27年8月20日)	57	57	9,898	9,898
第6期末(平成28年2月22日)	36	36	9,743	9,743
第7期末(平成28年8月22日)	27	27	10,722	10,722
第8期末(平成29年2月20日)	22	22	10,847	10,847
第9期末(平成29年8月21日)	22	22	11,200	11,200

平成28年 8 月末日	27	10,720
9 月末日	24	10,749
10月末日	22	10,731
11月末日	21	10,382
12月末日	21	10,660
平成29年 1 月末日	21	10,729
2 月末日	22	10,909
3 月末日	22	10,988
4 月末日	22	11,047
5 月末日	22	11,148
6 月末日	22	11,197
7 月末日	22	11,216
8 月末日	22	11,315

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型

期	期間	1 万口当たりの分配金(円)
第 1 特定期間	平成25年 2 月28日 ~ 平成25年 8 月20日	200円
第 2 特定期間	平成25年 8 月21日 ~ 平成26年 2 月20日	240円
第 3 特定期間	平成26年 2 月21日 ~ 平成26年 8 月20日	240円
第 4 特定期間	平成26年 8 月21日 ~ 平成27年 2 月20日	240円
第 5 特定期間	平成27年 2 月21日 ~ 平成27年 8 月20日	240円
第 6 特定期間	平成27年 8 月21日 ~ 平成28年 2 月22日	240円
第 7 特定期間	平成28年 2 月23日 ~ 平成28年 8 月22日	240円
第 8 特定期間	平成28年 8 月23日 ~ 平成29年 2 月20日	240円
第 9 特定期間	平成29年 2 月21日 ~ 平成29年 8 月21日	240円

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型

期	期間	1 万口当たりの分配金(円)
第 1 期	平成25年 2 月28日 ~ 平成25年 8 月20日	0円
第 2 期	平成25年 8 月21日 ~ 平成26年 2 月20日	0円
第 3 期	平成26年 2 月21日 ~ 平成26年 8 月20日	0円
第 4 期	平成26年 8 月21日 ~ 平成27年 2 月20日	0円
第 5 期	平成27年 2 月21日 ~ 平成27年 8 月20日	0円
第 6 期	平成27年 8 月21日 ~ 平成28年 2 月22日	0円
第 7 期	平成28年 2 月23日 ~ 平成28年 8 月22日	0円
第 8 期	平成28年 8 月23日 ~ 平成29年 2 月20日	0円
第 9 期	平成29年 2 月21日 ~ 平成29年 8 月21日	0円

【収益率の推移】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	平成25年2月28日～平成25年8月20日	5.62
第2特定期間	平成25年8月21日～平成26年2月20日	1.09
第3特定期間	平成26年2月21日～平成26年8月20日	7.44
第4特定期間	平成26年8月21日～平成27年2月20日	0.20
第5特定期間	平成27年2月21日～平成27年8月20日	2.99
第6特定期間	平成27年8月21日～平成28年2月22日	1.23
第7特定期間	平成28年2月23日～平成28年8月22日	9.78
第8特定期間	平成28年8月23日～平成29年2月20日	1.21
第9特定期間	平成29年2月21日～平成29年8月21日	3.22

(注)収益率の計算方法：(特定期間末の基準価額(当該期間の分配金を加算した額) - 前特定期間末の基準価額(分配落ち)) ÷ 前特定期間末の基準価額(分配落ち) × 100

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型

期	期間	収益率(%)
第1期	平成25年2月28日～平成25年8月20日	5.71
第2期	平成25年8月21日～平成26年2月20日	1.09
第3期	平成26年2月21日～平成26年8月20日	7.47
第4期	平成26年8月21日～平成27年2月20日	0.08
第5期	平成27年2月21日～平成27年8月20日	3.30
第6期	平成27年8月21日～平成28年2月22日	1.57
第7期	平成28年2月23日～平成28年8月22日	10.05
第8期	平成28年8月23日～平成29年2月20日	1.17
第9期	平成29年2月21日～平成29年8月21日	3.25

(注)収益率の計算方法：(計算期間末の基準価額(分配付き) - 前計算期間末の基準価額(分配落ち)) ÷ 前計算期間末の基準価額(分配落ち) × 100

(4)【設定及び解約の実績】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2,115,315,632	258,846,910
第2特定期間	7,543,671	474,277,752
第3特定期間	14,761,725	762,592,682
第4特定期間	3,483,255	226,615,143
第5特定期間	1,419,729	219,540,415
第6特定期間	109,413	39,010,890
第7特定期間	87,875	30,627,893
第8特定期間	1,236,284	13,600,000
第9特定期間	156,265	4,744,299

(注)設定口数には、当初募集口数を含みます。

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型

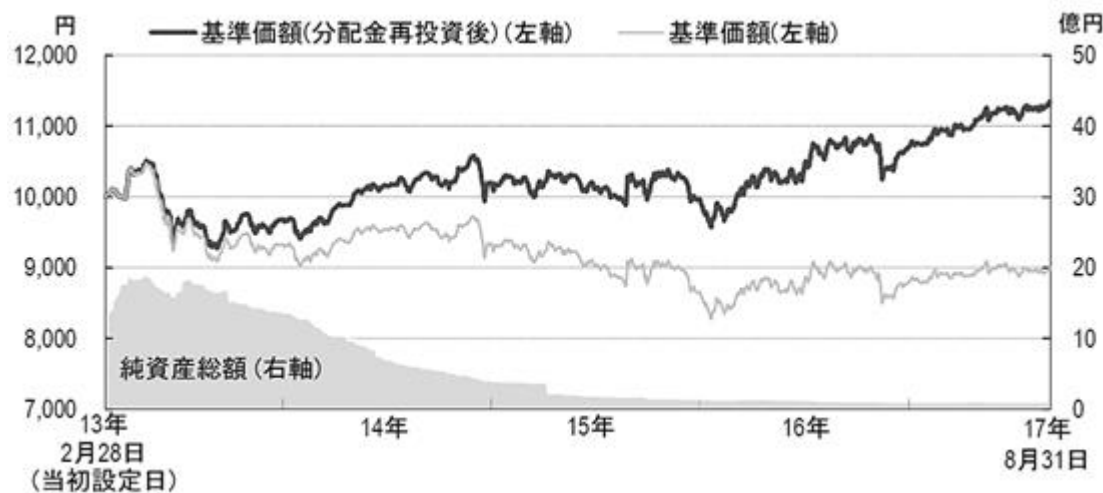
期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	237,477,053	10,988,438
第2期		40,128,117
第3期		64,401,109
第4期	193,304	60,303,355
第5期	104,962	4,216,409
第6期	479	19,924,846
第7期	136,893	12,194,620
第8期	28,497	5,469,782
第9期		388,479

(注)設定口数には、当初募集口数を含みます。

<参考情報：運用実績> (2017年8月31日現在)

基準価額・純資産の推移

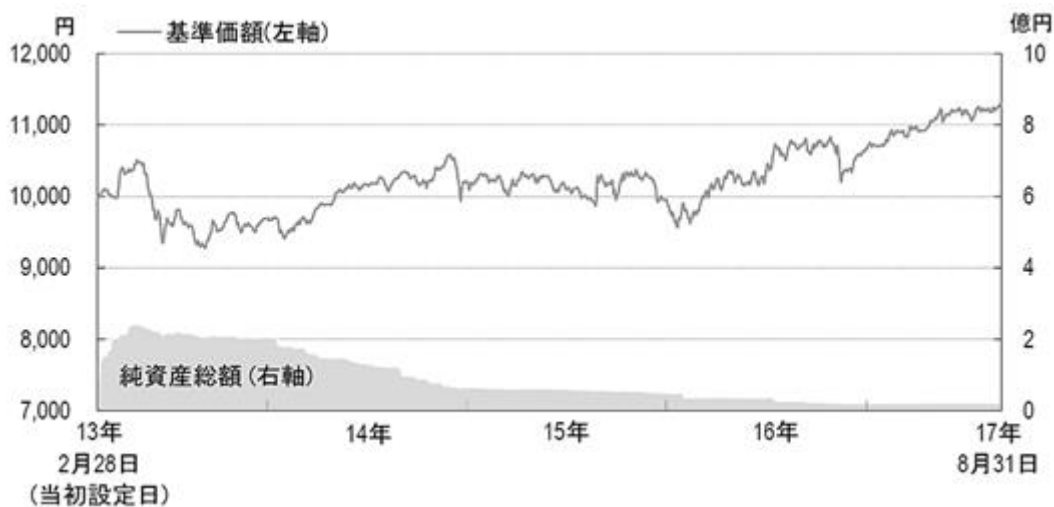
ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型



基準価額および基準価額(分配金再投資後)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型



基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型

決算期	分配金
第1期～第49期(計)	1,920 円
第50期 17年4月	40 円
第51期 17年5月	40 円
第52期 17年6月	40 円
第53期 17年7月	40 円
第54期 17年8月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	2,120 円

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型

決算期	分配金
第5期 15年8月	0 円
第6期 16年2月	0 円
第7期 16年8月	0 円
第8期 17年2月	0 円
第9期 17年8月	0 円
設定来累計	0 円

主要な資産の状況

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型

[資産別構成比]

	資産名	構成比
1	ハイインカム・ソブリン・ファンド	69.1%
2	新興国ソブリン・ファンド	29.9%
3	コール・ローン等、その他	1.0%
	合計	100.0%

投資先ファンドの状況

[組入上位5銘柄]

<ハイインカム・ソブリン・ファンド>

	組入国債	クーポン	償還日	構成比
1	レバノン国債	6.650%	2030.02.26	2.2%
2	ポーランド国債	5.125%	2021.04.21	2.0%
3	パナマ国債	8.875%	2027.09.30	1.8%
4	トルコ国債	11.875%	2030.01.15	1.8%
5	ペルー国債	7.125%	2019.03.30	1.6%

<新興国ソブリン・ファンド>

	組入国債	クーポン	償還日	構成比
1	ロシア国債	7.050%	2028.01.19	9.9%
2	南アフリカ国債	10.500%	2026.12.21	9.8%
3	メキシコ国債	10.000%	2036.11.20	9.7%
4	南アフリカ国債	7.000%	2031.02.28	9.2%
5	ブラジル国債	10.000%	2021.01.01	9.1%

組入上位5銘柄の構成比は、各投資先ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型

[資産別構成比]

	資産名	構成比
1	ハイインカム・ソブリン・ファンド	69.1%
2	新興国ソブリン・ファンド	29.9%
3	コール・ローン等、その他	1.0%
	合計	100.0%

投資先ファンドの状況

[組入上位5銘柄]

<ハイインカム・ソブリン・ファンド>

	組入国債	クーポン	償還日	構成比
1	レバノン国債	6.650%	2030.02.26	2.2%
2	ポーランド国債	5.125%	2021.04.21	2.0%
3	パナマ国債	8.875%	2027.09.30	1.8%
4	トルコ国債	11.875%	2030.01.15	1.8%
5	ペルー国債	7.125%	2019.03.30	1.6%

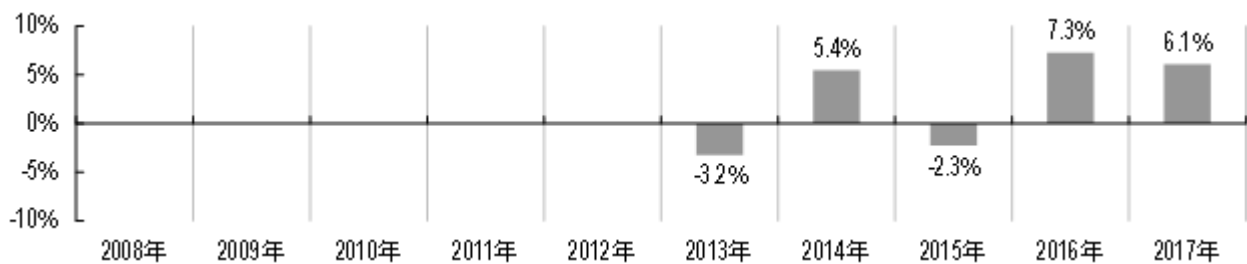
<新興国ソブリン・ファンド>

	組入国債	クーポン	償還日	構成比
1	ロシア国債	7.050%	2028.01.19	9.9%
2	南アフリカ国債	10.500%	2026.12.21	9.8%
3	メキシコ国債	10.000%	2036.11.20	9.7%
4	南アフリカ国債	7.000%	2031.02.28	9.2%
5	ブラジル国債	10.000%	2021.01.01	9.1%

組入上位5銘柄の構成比は、各投資先ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

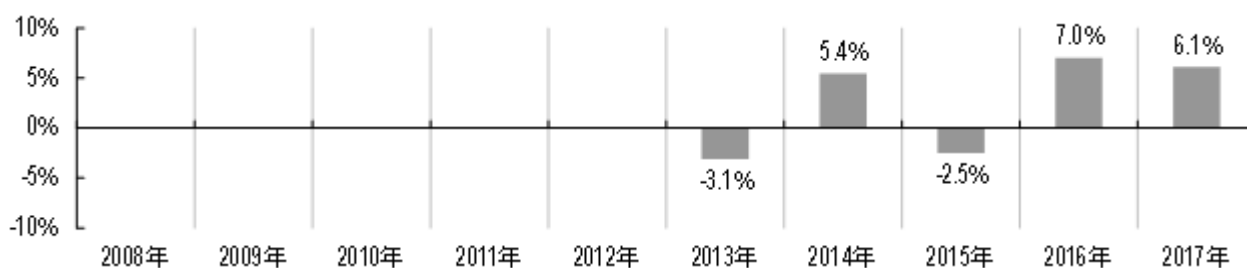
年間収益率の推移

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型



税引前分配金を再投資したものと計算しています。2013年は当初設定時(2013年2月28日)以降、2017年は8月31日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型



2013年は当初設定時(2013年2月28日)以降、2017年は8月31日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

< 申込手続き >

- ・ファンドの受益権の取得申込みは、原則として申込期間における毎営業日受付けます。ただし、以下に掲げる日および当該日の2営業日前の日ならびに一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日においては、取得申込みの受付けは行いません(別に定める契約に基づく収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受付けるものとします)。
 - ロンドン証券取引所の休業日
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ルクセンブルクの銀行の休業日
 - ロンドンの銀行の休業日
- ・取得申込みの受付けは原則として午後3時までとします(取得申込みの受付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします)。これら受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。
- ・取得申込みに際しては、販売会社所定の方法で申込みください。
- ・収益分配金の受取方法により、取得申込みには次の2コース(販売会社によっては異なる名称が使用される場合があります。)があります。

一般コース : 収益分配金を受取るコース

自動けいぞく投資コース : 収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

- ・取得申込みを行う投資者は、取得申込みをする際に「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、いずれかのコースを選択するものとします。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。なお、申込済みのコースの変更を行うことは原則としてできません。
- ・「自動けいぞく投資コース」を選択する場合は、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を締結していただきます。
- ・販売会社によっては「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を定期的を受取るための「定期引出契約」を締結することができる場合があります。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- ・取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入投資信託証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付けを取消すことがあります。また、委託会社は、組入投資信託証券の投資対象国の債券市場等の流動性等を勘案し、取得申込みの受付けを制限することがあります。

< 申込単位 >

- ・販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。

- ・自動購入サービス契約 を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。
当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にご確認ください。

< 申込価額 >

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

- ・3.24% (税抜3.0%) の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を申込価額に乗じて得た額とします (申込手数料には、消費税等相当額が加算されます)。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。

< 払込期日、払込取扱場所 >

- ・申込代金は、取得申込みを行った販売会社の定める日までに当該販売会社へお支払いください。

2【換金(解約)手続等】

< 換金手続き(解約請求) >

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に販売会社が定める1口の整数倍の単位をもって解約の実行を請求することができます。なお、販売会社へのお申込みにあたっては1円の整数倍の単位でお申込みできる場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。ただし、以下に掲げる日および当該日の2営業日前の日ならびに一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日においては、解約請求の受付は行いません。
 - ロンドン証券取引所の休業日
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ルクセンブルグの銀行の休業日
 - ロンドンの銀行の休業日
- ・解約請求の受付は原則として午後3時までとします(解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の請求分とします)。これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。
- ・解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入投資信託証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

< 解約価額 >

- ・解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額 を控除した価額とします。
「信託財産留保額」とは、解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平性を確保するため、投資信託を途中解約される受益者の解約代金から差し引いて、残存受益者の投資信託財産に繰り入れる金額をいいます。
- ・解約価額については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで))または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

< 解約手数料 >

- ・ありません。

< 信託財産留保額 >

- ・解約時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

<解約代金のお支払い>

- ・解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社の本・支店等で支払われます。

<大口解約の制限>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】**(1)【資産の評価】**

基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。なお、便宜上、基準価額は1万口あたりに換算した価額で表示しています。

ファンドの主要投資対象である外国投資信託証券については原則として計算時において知りうる直近の日の1口当たり純資産価格で、内国投資信託証券については原則として計算日における基準価額で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称:毎月分配型=「ブラ70毎」、資産形成型=「ブラ70資」)。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、平成25年2月28日(当初設定日)から無期限です。

ただし、後記の「(5)その他 ファンドの償還」に記載の条件に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

「毎月分配型」の計算期間は、毎月21日から翌月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より平成25年3月21日までとします。

「資産形成型」の計算期間は、毎年2月21日から8月20日までおよび8月21日から翌年2月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より平成25年8月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還

- 委託会社は、信託期間終了前に、各ファンドにつき、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合または信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社がファンドの信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、bからdまでに規定するファンドの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- f 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。
- g 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「投資信託約款の変更等」に記載の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「投資信託約款の変更等」に記載の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、前記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの投資信託約款を変更することまたはファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、ファンドの投資信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b 委託会社は、aの事項(aの変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、aの併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの投資信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受付けません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

a 委託会社は、毎年2月、8月の決算時および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、かつファンドに係る知れている受益者に交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

b 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、委託会社のホームページ(<http://www.pictet.co.jp>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、期間満了3ヵ月前までに両者いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目までの日)から受益者に支払われます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有します。

一部解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から支払われます。

第3【ファンドの経理状況】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型

(1)ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3)ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成29年2月21日から平成29年8月21日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型

(1)ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3)ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(平成29年2月21日から平成29年8月21日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ビクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成29年2月20日現在]	当期 [平成29年8月21日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,926,397	1,279,800
投資信託受益証券	104,005,675	100,785,766
未収入金	-	290,000
流動資産合計	105,932,072	102,355,566
資産合計		
	105,932,072	102,355,566
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	475,383	457,031
未払受託者報酬	2,412	2,428
未払委託者報酬	101,300	101,786
未払利息	5	3
その他未払費用	4,812	4,838
流動負債合計	583,912	566,086
負債合計		
	583,912	566,086
純資産の部		
元本等		
元本	118,845,899	114,257,865
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	13,497,739	12,468,385
(分配準備積立金)	11,383,887	12,580,471
元本等合計	105,348,160	101,789,480
純資産合計		
	105,348,160	101,789,480
負債純資産合計		
	105,932,072	102,355,566

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年 8月23日 至 平成29年 2月20日	自	平成29年 2月21日 至 平成29年 8月21日
営業収益				
受取配当金		5,204,909		5,004,357
有価証券売買等損益		3,276,140		1,039,909
営業収益合計		1,928,769		3,964,448
営業費用				
支払利息		682		627
受託者報酬		14,566		13,989
委託者報酬		611,903		587,396
その他費用		29,108		27,935
営業費用合計		656,259		629,947
営業利益又は営業損失()		1,272,510		3,334,501
経常利益又は経常損失()		1,272,510		3,334,501
当期純利益又は当期純損失()		1,272,510		3,334,501
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		82,692		44,701
期首剰余金又は期首欠損金()		13,191,845		13,497,739
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,549,352		533,039
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,549,352		533,039
剰余金減少額又は欠損金増加額		145,319		16,715
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		145,319		16,715
分配金		2,899,745		2,776,770
期末剰余金又は期末欠損金()		13,497,739		12,468,385

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間期末の取扱い 信託約款第31条により、平成29年8月20日が休日のため、当特定期間期末を平成29年8月21日としております。このため当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成29年2月20日現在	当期 平成29年8月21日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	131,209,615円	118,845,899円
期中追加設定元本額	1,236,284円	156,265円
期中一部解約元本額	13,600,000円	4,744,299円
2. 受益権の総数	118,845,899口	114,257,865口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,497,739円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,468,385円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年8月23日 至 平成29年2月20日		当期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月21日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
第43期 (平成28年8月23日から平成28年9月20日まで)		第49期 (平成29年2月21日から平成29年3月21日まで)	
費用控除後の配当等収益額	A 792,481円	費用控除後の配当等収益額	A 763,487円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 922,776円	収益調整金額	C 978,308円
分配準備積立金額	D 10,329,746円	分配準備積立金額	D 11,382,882円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 12,045,003円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 13,124,677円
当ファンドの期末残存口数	F 126,521,539口	当ファンドの期末残存口数	F 118,852,460口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000 951.99円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,104.26円
10,000口当たり分配金額	H 40.00円	10,000口当たり分配金額	H 40.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 506,086円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 475,409円
第44期 (平成28年9月21日から平成28年10月20日まで)		第50期 (平成29年3月22日から平成29年4月20日まで)	
費用控除後の配当等収益額	A 798,664円	費用控除後の配当等収益額	A 735,775円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 877,886円	収益調整金額	C 969,432円
分配準備積立金額	D 10,101,724円	分配準備積立金額	D 11,546,643円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 11,778,274円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 13,251,850円
当ファンドの期末残存口数	F 120,233,692口	当ファンドの期末残存口数	F 117,569,788口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000 979.60円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000 1,127.13円
10,000口当たり分配金額	H 40.00円	10,000口当たり分配金額	H 40.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 480,934円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 470,279円
第45期 (平成28年10月21日から平成28年11月21日まで)		第51期 (平成29年4月21日から平成29年5月22日まで)	
費用控除後の配当等収益額	A 745,059円	費用控除後の配当等収益額	A 723,493円

費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	877,560円	収益調整金額 C	951,225円
分配準備積立金額 D	10,402,586円	分配準備積立金額 D	11,573,285円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	12,025,205円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	13,248,003円
当ファンドの期末残存口数 F	120,045,782口	当ファンドの期末残存口数 F	115,153,700口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	1,001.70円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	1,150.44円
10,000口当たり分配金額 H	40.00円	10,000口当たり分配金額 H	40.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	480,183円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	460,614円
第46期 (平成28年11月22日から平成28年12月20日まで)		第52期 (平成29年5月23日から平成29年6月20日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	811,678円	費用控除後の配当等収益額 A	773,614円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	879,084円	収益調整金額 C	944,885円
分配準備積立金額 D	10,667,462円	分配準備積立金額 D	11,735,826円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	12,358,224円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	13,454,325円
当ファンドの期末残存口数 F	120,061,627口	当ファンドの期末残存口数 F	114,171,132口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	1,029.29円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	1,178.41円
10,000口当たり分配金額 H	40.00円	10,000口当たり分配金額 H	40.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	480,246円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	456,684円
第47期 (平成28年12月21日から平成29年1月20日まで)		第53期 (平成29年6月21日から平成29年7月20日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	774,167円	費用控除後の配当等収益額 A	724,266円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	978,112円	収益調整金額 C	946,856円
分配準備積立金額 D	10,821,968円	分配準備積立金額 D	12,052,756円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	12,574,247円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	13,723,878円
当ファンドの期末残存口数 F	119,228,482口	当ファンドの期末残存口数 F	114,188,455口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	1,054.62円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	1,201.85円
10,000口当たり分配金額 H	40.00円	10,000口当たり分配金額 H	40.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	476,913円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	456,753円
第48期 (平成29年1月21日から平成29年2月20日まで)		第54期 (平成29年7月21日から平成29年8月21日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	776,309円	費用控除後の配当等収益額 A	717,233円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	976,592円	収益調整金額 C	954,921円
分配準備積立金額 D	11,082,961円	分配準備積立金額 D	12,320,269円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	12,835,862円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	13,992,423円
当ファンドの期末残存口数 F	118,845,899口	当ファンドの期末残存口数 F	114,257,865口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	1,080.02円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	1,224.62円
10,000口当たり分配金額 H	40.00円	10,000口当たり分配金額 H	40.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	475,383円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	457,031円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成28年 8月23日 至 平成29年 2月20日	当期 自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月21日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 平成28年 8月23日 至 平成29年 2月20日	当期 自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月21日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成29年 2月20日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	538,221
合計	538,221

当期(平成29年 8月21日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,013,808
合計	1,013,808

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (平成29年 2月20日現在)	当期 (平成29年 8月21日現在)
1口当たり純資産額	0.8864円	0.8909円
(1万口当たり純資産額)	(8,864円)	(8,909円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	69,546,592	70,631,518	
	ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ソブリン・ファンド クラスP分配型	7,848.5812	30,154,248	
合計		69,554,440.5812	100,785,766	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 [平成29年2月20日現在]	第9期 [平成29年8月21日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	527,153	366,022
投資信託受益証券	21,646,683	22,087,097
流動資産合計	22,173,836	22,453,119
資産合計	22,173,836	22,453,119
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	3,086	3,012
未払委託者報酬	129,436	126,273
未払利息	1	1
その他未払費用	6,110	5,954
流動負債合計	138,633	135,240
負債合計	138,633	135,240
純資産の部		
元本等		
元本	20,314,512	19,926,033
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,720,691	2,391,846
（分配準備積立金）	5,611,759	6,440,060
元本等合計	22,035,203	22,317,879
純資産合計	22,035,203	22,317,879
負債純資産合計	22,173,836	22,453,119

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期		第9期	
	自	平成28年8月23日 至 平成29年2月20日	自	平成29年2月21日 至 平成29年8月21日
営業収益				
受取配当金		1,116,236		1,079,937
有価証券売買等損益		746,964		229,586
営業収益合計		369,272		850,351
営業費用				
支払利息		139		111
受託者報酬		3,086		3,012
委託者報酬		129,436		126,273
その他費用		6,113		5,954
営業費用合計		138,774		135,350
営業利益又は営業損失()		230,498		715,001
経常利益又は経常損失()		230,498		715,001
当期純利益又は当期純損失()		230,498		715,001
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		8,170		12,072
期首剰余金又は期首欠損金()		1,859,857		1,720,691
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,851		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,851		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		379,685		31,774
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		379,685		31,774
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		1,720,691		2,391,846

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間期末の取扱い 信託約款第31条により、平成29年8月20日が休日のため、当計算期間期末を平成29年8月21日としております。このため当計算期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第8期 平成29年2月20日現在	第9期 平成29年8月21日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	25,755,797円	20,314,512円
期中追加設定元本額	28,497円	円
期中一部解約元本額	5,469,782円	388,479円
2. 受益権の総数	20,314,512口	19,926,033口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 平成28年8月23日 至 平成29年2月20日			第9期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月21日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	914,655円	費用控除後の配当等収益額	A	934,486円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	85,903円	収益調整金額	C	84,260円
分配準備積立金額	D	4,697,104円	分配準備積立金額	D	5,505,574円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,697,662円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,524,320円
当ファンドの期末残存口数	F	20,314,512口	当ファンドの期末残存口数	F	19,926,033口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,804.71円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,274.25円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第8期 自 平成28年8月23日 至 平成29年2月20日	第9期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月21日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左
-------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

	第8期 自 平成28年8月23日 至 平成29年2月20日	第9期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月21日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期(平成29年2月20日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	624,255
合計	624,255

第9期(平成29年8月21日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
----	-------------------

投資信託受益証券	229,633
合計	229,633

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第8期 (平成29年2月20日現在)	第9期 (平成29年8月21日現在)
1口当たり純資産額	1.0847円	1.1200円
(1万口当たり純資産額)	(10,847円)	(11,200円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	15,241,056	15,478,816	
	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ソブリン・ファンド クラスP分配型	1,720.0109	6,608,281	
合計		15,242,776.0109	22,087,097	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

ファンドは、内国証券投資信託である「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース」の受益証券およびルクセンブルグ籍の円建外国証券投資信託である「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 新興国ソブリン・ファンド」のクラスP分配型受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は上記の外国証券投資信託および内国証券投資信託の受益証券です。これら投資信託の状況は次のとおりです。なお、記載された情報は監査対象外です。

「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 新興国ソブリン・ファンド」の状況

当投資信託は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。当投資信託は、2017年6月30日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による財務書類の監査を受けておりません。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」等は、原文の中間財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであります。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 新興国ソブリン・ファンド

純資産計算書
2017年6月30日現在

(単位:円)

資産	
投資有価証券取得原価	5,382,740,842.00
投資に係る未実現純利益/損失	(986,124,319.00)
投資有価証券時価評価額(注1)	4,396,616,523.00
現金預金(注1)	187,927,966.00
未収利息、純額	57,183,049.00
	4,641,727,538.00
負債	
未払管理報酬および投資顧問報酬(注3)	1,149,961.00
未払年次税(注2)	115,725.00
その他の未払報酬(注4)	1,341,624.00
	2,607,310.00
2017年6月30日現在純資産合計	4,639,120,228.00
2016年12月31日現在純資産合計	4,989,070,558.00
2015年12月31日現在純資産合計	6,088,800,448.00

運用計算書および純資産変動計算書
2017年6月30日に終了した期間

(単位:円)

期首現在純資産額	4,989,070,558.00
収益	
債券利息、純額(注1.f)	200,516,622.00
預金利息	1,413,574.00
	201,930,196.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬(注3)	7,122,404.00
保管報酬、銀行手数料および利息	6,170,854.00
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	2,943,881.00
年次税(注2)	231,361.00
	16,468,500.00
投資純利益/(損失)	185,461,696.00
投資対象売却に係る実現純利益/(損失)(注7)	(210,114,201.00)
外国為替に係る実現純利益/(損失)	(10,981,688.00)
為替予約取引に係る実現純利益/(損失)	133,344.00
実現純利益/(損失)	(35,500,849.00)
以下に係る未実現純評価利益/(損失)の変動:	
投資有価証券(注8)	302,530,047.00
為替予約取引	667,325.00
運用による純資産の増加	267,696,523.00
受益証券発行手取額	265,470,000.00
受益証券買戻費用	(435,880,000.00)
分配金支払(注6)	(447,236,853.00)
期間末現在純資産額	4,639,120,228.00

投資有価証券およびその他の純資産明細表
2017年6月30日現在
(単位:円)

銘柄	通貨	数量	時価(注1)	純資産に 対する 比率(%)
. 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
ブラジル				
10.00% Brazil 10/21 'F' BRL 1000	BRL	11,350.00	403,885,706.00	8.71
10.00% Brazil 16/27 'F' BRL 1000 -SR-	BRL	2,000.00	69,029,778.00	1.49
			472,915,484.00	10.20
コロンビア				
9.85% Colombia (DUAL CURRENCY) 07/27 -SR-	COP	8,150,000,000.00	384,320,666.00	8.28
			384,320,666.00	8.28
インドネシア				
8.375% Indonesia 13/34 FR0068 -SR-	IDR	3,000,000,000.00	27,152,521.00	0.59
9.00% Indonesia 13/29 FR0071	IDR	17,000,000,000.00	162,758,499.00	3.51
10.50% Indonesia 08/38 FR0050 -SR-	IDR	12,000,000,000.00	129,088,042.00	2.78
			318,999,062.00	6.88
メキシコ				
7.75% Mexico 11/42 -SR- MXN100	MXN	310,000.00	204,675,010.00	4.41
10.00% Mexico 06/36 MXN100 -SR-	MXN	538,000.00	435,420,760.00	9.39
			640,095,770.00	13.80
ペルー				
6.85% Peru (DUAL CURRENCY) 10/42 -SR- (PEN1000)	PEN	3,453.00	128,182,071.00	2.76
			128,182,071.00	2.76
ロシア				
7.05% Russia 13/28 '26212' -SR-	RUB	245,000,000.00	440,445,582.00	9.49
7.60% Russia 12/22 '26209'	RUB	57,000,000.00	106,828,048.00	2.30
			547,273,630.00	11.79
南アフリカ				
7.00% South Africa 10/31 -SR-	ZAR	59,400,000.00	416,154,769.00	8.97
8.75% South Africa 12/48 -SR-	ZAR	2,000,000.00	15,283,851.00	0.33
10.50% South Africa 98/26 S186 -SR-	ZAR	46,107,000.00	438,102,846.00	9.44
			869,541,466.00	18.74
トルコ				
7.10% Turkey 13/23 -SR-	TRY	11,000,000.00	301,872,039.00	6.51
8.80% Turkey 13/18 -SR-	TRY	11,600,000.00	358,433,781.00	7.73
			660,305,820.00	14.24
合計 .			4,021,633,969.00	86.69
. その他の譲渡可能な有価証券				
債券				
ナイジェリア				
12.40% Nigeria 16/36 S.20YR	NGN	100,000,000.00	24,060,162.00	0.52
			24,060,162.00	0.52
スリランカ				
8.00% Sri Lanka 11/18 'A'	LKR	18,000,000.00	12,695,729.00	0.27
8.50% Sri Lanka 12/18 'D'	LKR	5,000,000.00	3,585,656.00	0.08
			16,281,385.00	0.35
債券合計			40,341,547.00	0.87
ストラクチャード・プロダクト				
インドネシア				

9.75% CLN Indonesia FR45 19BN (HSBC) 07/37	USD	570,000.00	50,494,330.00	1.09
10.00% CLN Indonesia FR28 (CITI) 07/17	USD	497,567.00	35,474,711.00	0.76
11.50% CLN Indonesia FR36 (CITI) 07/19	USD	1,330,580.00	95,782,639.00	2.06
			181,751,680.00	3.91
ストラクチャード・プロダクト合計			181,751,680.00	3.91
合計			222,093,227.00	4.78
短期金融商品				
ブラジル				
TBI Brazil 01/01/18 BRL 1000	BRL	4,100.00	133,170,084.00	2.87
			133,170,084.00	2.87
ナイジェリア				
TBI Nigeria 05/04/18	NGN	30,000,000.00	7,874,944.00	0.17
TBI Nigeria 19/04/18 '364D'	NGN	30,000,000.00	7,810,841.00	0.17
			15,685,785.00	0.34
スリランカ				
TBI Sri Lanka 04/05/18 S.364	LKR	6,000,000.00	4,033,458.00	0.09
			4,033,458.00	0.09
合計			152,889,327.00	3.30
投資有価証券合計			4,396,616,523.00	94.77
現金預金			187,927,966.00	4.05
その他の純資産			54,575,739.00	1.18
純資産合計			4,639,120,228.00	100.00

中間財務書類に対する注記(2017年6月30日現在)(抜粋)

注1 - 重要な会計方針の要約

a) 一般事項

当中間財務書類は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則および同国において適用される法定の報告要件にしたがい表示されています。

ファンドの目論見書において規定されているとおり、各クラスの受益証券の純資産価格は各取引日において管理会社により算定されます。各サブファンドの取引日は以下のとおりです。

ルクセンブルグ、英国および日本の銀行営業日である日：

- ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 新興国ソブリン・ファンド

b) 各サブファンドの外国通貨換算

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての現金預金、その他の純資産および投資有価証券の時価評価額は、当期間未現在の実勢為替レートでサブファンドの基準通貨に換算されます。

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての収益および費用は、取引日の実勢為替レートでサブファンドの基準通貨に換算されます。

発生する為替差損益は、運用計算書および純資産変動計算書に含まれています。

c) 資産の評価

- (1) 金融商品取引所に上場されている有価証券または他の規制ある市場で取引されている有価証券は、係る取引所または市場における入手可能な最終の価格で評価されます。有価証券が複数の金融商品取引所または市場で取引されている場合には、係る有価証券の主要市場である金融商品取引所または市場における入手可能な最終の価格により決定されます。
- (2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券または他の規制ある市場で取引されていない有価証券は、入手可能な直近の取引値で評価されます。
- (3) 取引値が入手できない有価証券または(1)および/または(2)に記載される価格が公正な市場価格を反映していない有価証券は、管理会社の取締役会により合理的に予想される売却価格に基づき、慎重かつ誠実な立場から評価されます。
- (4) 短期流動資産は、償却原価法で評価されます。
- (5) オープンエンド型投資信託の受益証券/投資証券は直近の取得可能な1口当たり純資産価格に基づき評価されます。当該価格が公正価値を表していない場合、取締役会が公正かつ慎重に価格を決定します。

- (6) 規制市場、EU域外の金融商品取引所または他の規制のある市場において上場または取引されていない、残存期間が12ヵ月以内の短期金融商品は、額面に経過利息を加えた額で評価され、合計評価額は償却原価法で処理されます。
- (7) クレジット・リンク債(「CLN」)は、CLNの発行日から2017年6月30日までの原債券の価格の推移(利含み価格で評価されます)に基づき、CLNの発行日から2017年6月30日までの(原債券の通貨およびCLNの通貨間の)為替レートの推移を考慮して評価されます。
- (8) 手元現金または現金預金、要求払債券および手形ならびに未収金、前払費用、宣言されたまたは発生済みであるが未受領の配当金および利息は、額面価額が入手可能でないと考えられる場合を除き、額面価額で評価されます。額面価額が入手可能でないと考えられる場合には、係る評価額は、これらの資産の実質価額を反映するために管理会社の取締役会が判断した金額を控除することにより決定されます。

d) 投資有価証券に係る実現純損益

有価証券売却に係る実現損益は、加重平均原価に基づき計算され、運用計算書および純資産変動計算書に含まれます。

e) 組入有価証券の取得原価

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての有価証券の取得原価は、取得日の実勢為替レートで計算されます。

f) 収益

配当金は、落ち日に源泉徴収後の金額で計上されます。利息は、発生基準で計上されます。

g) 為替予約取引の評価

未決済の為替予約取引から発生する未実現純損益は、評価日において同日現在適用される先渡為替価格を基準に決定されます。

h) 分配金支払

管理会社はすべての配当金・利息および実現純キャピタル・ゲインから分配を行うことができます。また、合理的な分配水準の維持のため必要と考えられる場合、未実現のキャピタル・ゲインまたは元本から分配を行うこともできます。サブファンドまたはクラス毎に適用される分配方針は目論見書に記載されています。

分配金の水準は予想される純投資収益を超過する場合があります。したがって、投資家は、受取る分配金には元本の払戻しの要素が含まれる場合があります、この要素が元本の増加を上回った場合にはかかるサブファンドの純資産価額は低下することに留意する必要があります。

分配の結果、純資産がルクセンブルグの法律で定められた最低額を下回ることとなる場合には分配は行われません。

支払期日から5年以内に請求されなかった分配金は、失効し、かかるサブファンドまたはクラスに返戻されます。

i) 取引費用

取引費用は、投資有価証券の購入および売却に関連する各サブファンドにより生じた費用を表します。

これらの費用は、仲介手数料、銀行手数料、税金、預託報酬およびその他の取引費用を含み、2017年6月30日に終了する期間の運用計算書および純資産変動計算書に含まれます。

注2 - 年次税

ルクセンブルグにおける現行法規にしたがい、ファンドは、いかなる所得税も課せられません。ファンドは、その純資産に対して、四半期毎に支払われ、各四半期末現在の純資産に基づいて計算される年次税(年率0.05%)を課せられます。係る税金は、機関投資家に受益者が限定されるクラス受益証券に帰属する純資産に関しては、0.01%の料率まで減じられます。ルクセンブルグにおける他の契約型投資信託の受益証券/投資証券に投資される純資産額については、本年次税を免除されます。ただし、係る受益証券/投資証券が既に本年次税を課せられている場合に限りです。

注3 - 管理報酬および投資顧問報酬

管理会社は、各サブファンドの資産から、各サブファンド/クラスに帰属する平均純資産額を基準に以下の比例料率で計算される報酬を受領する権利を有します。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 新興国ソブリン・ファンド：

- クラスP分配型受益証券：年率0.30%

投資顧問会社への報酬は、管理会社により負担されます。

注4 - その他の未払報酬

2017年6月30日現在、その他の未払報酬には、保管報酬、管理事務報酬、販売会社報酬および代行協会員報酬が含まれています。

注5 - 申込手数料および買戻手数料

以下の受益証券には、申込手数料は課せられません。

- ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 新興国ソブリン・ファンド クラスP分配型受益証券

各サブファンドの受益証券は、1口当たり純資産額で買戻されます。買戻手数料は課せられません。

一定の状況下において、管理会社は、ファンドの目論見書に定義される「解約留保金」を課することができます。その場合、解約留保金は、受益証券1口当たり純資産額の2%を超過してはなりません。

注6 - 分配金の支払

2017年1月1日から2017年6月30日までの期間中、以下の分配金が支払われました。

ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド 新興国ソブリン・ファンド クラスP分配型受益証券

2017年1月	1口当たり63円
2017年2月	1口当たり63円
2017年3月	1口当たり63円
2017年4月	1口当たり63円
2017年5月	1口当たり63円
2017年6月	1口当たり63円

注7 - 投資対象売却に係る実現純利益 / (損失)の詳細

2017年6月30日に終了した期間の投資対象売却に係る実現純利益 / (損失)の詳細は、以下のとおりです。

	実現利益	実現(損失)	実現純利益 / (損失)
JPY	23,546,626.00	(233,660,827.00)	(210,114,201.00)

注8 - 投資有価証券に係る未実現純利益 / (損失)の変動の詳細

2017年6月30日に終了した期間の投資対象に係る未実現純利益 / (損失)の変動の詳細は、以下のとおりです。

	未実現利益の変動	未実現(損失)の変動	未実現純利益 / (損失)の変動
JPY	349,391,412.00	(46,861,365.00)	302,530,047.00

「ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成29年6月12日に特定期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

(1)貸借対照表

(単位：円)

	前期 [平成28年12月12日現在]	当期 [平成29年6月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	223,587,992	23,496,154
親投資信託受益証券	492,193,583	2,599,176,759
未収入金	-	71,544,927
流動資産合計	715,781,575	2,694,217,840
資産合計	715,781,575	2,694,217,840
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,141,365	10,674,719
未払金	239,266,586	508,487
未払収益分配金	2,374,523	13,066,812
未払受託者報酬	21,488	51,480
未払委託者報酬	623,130	1,492,903
未払利息	612	64
その他未払費用	20,440	76,176
流動負債合計	246,448,144	25,870,641
負債合計	246,448,144	25,870,641
純資産の部		
元本等		
元本	474,904,702	2,613,362,548

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	5,571,271	54,984,651
(分配準備積立金)	27,320,712	38,602,005
元本等合計	469,333,431	2,668,347,199
純資産合計	469,333,431	2,668,347,199
負債純資産合計	715,781,575	2,694,217,840

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成28年6月11日 至 平成28年12月12日		自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日	
営業収益				
有価証券売買等損益	80,909,721		53,293,176	
為替差損益	58,290,463		47,907,414	
営業収益合計	22,619,258		101,200,590	
営業費用				
支払利息	15,995		7,271	
受託者報酬	415,007		172,760	
委託者報酬	12,035,242		5,010,110	
その他費用	273,137		332,502	
営業費用合計	12,739,381		5,522,643	
営業利益又は営業損失()	9,879,877		95,677,947	
経常利益又は経常損失()	9,879,877		95,677,947	
当期純利益又は当期純損失()	9,879,877		95,677,947	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	118,710,244		155,339	
期首剰余金又は期首欠損金()	83,250,375		5,571,271	
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,094,172		17,968,657	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-		4,132	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,094,172		17,964,525	
剰余金減少額又は欠損金増加額	124,322,247		311,152	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	124,295,426		305,752	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,821		5,400	
分配金	102,183,692		52,624,191	
期末剰余金又は期末欠損金()	5,571,271		54,984,651	

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。</p> <p>特定期間期首及び期末の取扱い 信託約款第41条により、平成28年12月10日及びその翌日が休日のため、当特定期間期首を平成28年12月13日としており、平成29年6月10日及びその翌日が休日のため、当特定期間期末を平成29年6月12日としております。このため当特定期間は182日となっております。</p>
----------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成28年12月12日現在	当期 平成29年6月12日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	4,890,385,157円	474,904,702円
期中追加設定元本額	250,452,651円	2,178,370,881円
期中一部解約元本額	4,665,933,106円	39,913,035円
2. 受益権の総数	474,904,702口	2,613,362,548口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,571,271円であります。	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年6月11日 至 平成28年12月12日	当期 自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.50%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
第53期 (平成28年6月11日から平成28年7月11日まで)	第59期 (平成28年12月13日から平成29年1月10日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 21,380,068円	費用控除後の配当等収益額 A 2,104,741円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 103,663,624円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 0円
有価証券売買等損益額	有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 930,576,318円	収益調整金額 C 92,961,572円
分配準備積立金額 D 108,688,946円	分配準備積立金額 D 27,320,712円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 1,164,308,956円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 122,387,025円
当ファンドの期末残存口数 F 4,851,930,177口	当ファンドの期末残存口数 F 475,240,102口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 2,399.66円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 2,575.25円
10,000口当たり分配金額 H 50.00円	10,000口当たり分配金額 H 50.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 24,259,650円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 2,376,200円
第54期 (平成28年7月12日から平成28年8月10日まで)	第60期 (平成29年1月11日から平成29年2月10日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 17,863,573円	費用控除後の配当等収益額 A 2,177,326円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 37,770,669円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 0円
有価証券売買等損益額	有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 717,874,798円	収益調整金額 C 97,444,909円
分配準備積立金額 D 163,304,226円	分配準備積立金額 D 26,948,054円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 936,813,266円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 126,570,289円
当ファンドの期末残存口数 F 3,738,384,309口	当ファンドの期末残存口数 F 492,486,648口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 2,505.91円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 2,570.01円
10,000口当たり分配金額 H 50.00円	10,000口当たり分配金額 H 50.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 18,691,921円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 2,462,433円

第55期 (平成28年8月11日から平成28年9月12日まで)			第61期 (平成29年2月11日から平成29年3月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	17,282,405円	費用控除後の配当等収益額	A	5,748,108円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	20,258,309円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	714,552,055円	収益調整金額	C	433,337,703円
分配準備積立金額	D	199,356,813円	分配準備積立金額	D	26,608,260円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	951,449,582円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	465,694,071円
当ファンドの期末残存口数	F	3,721,050,691口	当ファンドの期末残存口数	F	1,815,984,781口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,556.91円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,564.40円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,605,253円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,079,923円
第56期 (平成28年9月13日から平成28年10月11日まで)			第62期 (平成29年3月11日から平成29年4月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	14,499,462円	費用控除後の配当等収益額	A	10,429,144円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	713,472,217円	収益調整金額	C	620,866,085円
分配準備積立金額	D	217,977,234円	分配準備積立金額	D	23,270,365円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	945,948,913円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	654,565,594円
当ファンドの期末残存口数	F	3,715,427,547口	当ファンドの期末残存口数	F	2,555,301,946口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,546.00円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,561.57円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,577,137円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,776,509円
第57期 (平成28年10月12日から平成28年11月10日まで)			第63期 (平成29年4月11日から平成29年5月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	15,624,656円	費用控除後の配当等収益額	A	10,277,477円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	768,742,650円	収益調整金額	C	625,357,715円
分配準備積立金額	D	213,698,454円	分配準備積立金額	D	20,803,707円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	998,065,760円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	656,438,899円
当ファンドの期末残存口数	F	3,935,041,603口	当ファンドの期末残存口数	F	2,572,462,809口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,536.34円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,551.77円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,675,208円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,862,314円
第58期 (平成28年11月11日から平成28年12月12日まで)			第64期 (平成29年5月11日から平成29年6月12日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,264,801円	費用控除後の配当等収益額	A	11,475,753円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	22,065,620円
収益調整金額	C	92,875,890円	収益調整金額	C	635,755,560円
分配準備積立金額	D	28,430,434円	分配準備積立金額	D	18,127,444円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	122,571,125円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	687,424,377円
当ファンドの期末残存口数	F	474,904,702口	当ファンドの期末残存口数	F	2,613,362,548口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,580.95円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,630.40円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,374,523円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,066,812円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成28年6月11日 至 平成28年12月12日	当期 自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日

1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、その他これらのリスクを増大させる新興国債券への投資に伴うリスク、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。</p> <p>・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。</p> <p>・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。</p> <p>・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日	当期 自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成28年12月12日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	25,316,640
合計	25,316,640

当期(平成29年6月12日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	33,884,072
合計	33,884,072

(デリバティブ取引等に関する注記)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前期(平成28年12月12日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超		時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引					
	売建	463,910,220	-	468,051,585	4,141,365	
	米ドル	463,910,220	-	468,051,585	4,141,365	
合計		463,910,220	-	468,051,585	4,141,365	

当期(平成29年6月12日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超		時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引					
	売建	2,427,526,473	-	2,438,201,192	10,674,719	
	米ドル	2,427,526,473	-	2,438,201,192	10,674,719	
合計		2,427,526,473	-	2,438,201,192	10,674,719	

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (平成28年12月12日現在)	当期 (平成29年6月12日現在)
1口当たり純資産額	0.9883円	1.0210円
(1万口当たり純資産額)	(9,883円)	(10,210円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド	903,276,024	2,599,176,759	
合計		903,276,024	2,599,176,759	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成28年12月12日現在]	[平成29年6月12日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	740,719,887	441,125,169

コール・ローン	75,116,052	575,290,726
国債証券	6,716,648,842	7,883,522,586
特殊債券	187,365,524	214,627,025
社債券	987,520,224	999,036,380
派生商品評価勘定	-	7,456,026
未収入金	-	115,137,993
未収利息	115,143,880	125,463,432
前払費用	6,591,129	10,902,139
差入委託証拠金	22,282,412	43,113,381
流動資産合計	8,851,387,950	10,415,674,857
資産合計	8,851,387,950	10,415,674,857
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,822,911	-
未払金	80,629,066	236,026,901
未払解約金	46,270,000	-
未払利息	205	1,576
流動負債合計	131,722,182	236,028,477
負債合計	131,722,182	236,028,477
純資産の部		
元本等		
元本	3,123,355,363	3,537,698,795
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,596,310,405	6,641,947,585
元本等合計	8,719,665,768	10,179,646,380
純資産合計	8,719,665,768	10,179,646,380
負債純資産合計	8,851,387,950	10,415,674,857

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、または価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。 先物取引 個別法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成28年12月12日現在	平成29年6月12日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	5,345,221,847円	3,123,355,363円
期中追加設定元本額	274,234,288円	756,389,008円
期中一部解約元本額	2,496,100,772円	342,045,576円
期末元本額	3,123,355,363円	3,537,698,795円

元本の内訳		
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース	1,792,703,375円	1,605,196,724円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジコース	79,087,672円	64,371,526円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)	1,075,264,587円	964,854,521円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	176,299,729円	903,276,024円
2. 受益権の総数	3,123,355,363口	3,537,698,795口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日	自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、その他これらのリスクを増大させる新興国債券への投資に伴うリスク、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日	自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	<p>貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成28年12月12日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	139,482,116
特殊債券	2,797,870
社債券	11,357,157
合計	148,041,403

(平成29年6月12日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	73,621,252
特殊債券	2,968,163
社債券	9,707,854
合計	86,297,269

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

(平成28年12月12日現在)

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		

市場取引	債券先物取引 買建	626,284,926	-	621,492,015	4,792,911
合計		626,284,926	-	621,492,015	4,792,911

(平成29年6月12日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 買建	1,015,962,391	-	1,023,418,417	7,456,026
合計		1,015,962,391	-	1,023,418,417	7,456,026

(注)時価の算定方法

・先物取引

1. 債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

通貨関連

(平成28年12月12日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	23,060,000	-	23,090,000	30,000
	米ドル	23,060,000	-	23,090,000	30,000
合計		23,060,000	-	23,090,000	30,000

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(平成29年6月12日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成28年12月12日現在)	(平成29年6月12日現在)
--	-----------------	----------------

1口当たり純資産額	2.7918円	2.8775円
(1万口当たり純資産額)	(27,918円)	(28,775円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	10.5% REP OF ECUADOR 20/03/24	300,000.00	314,529.00	
		10.75% ECUADOR GOVT 22/03/28	430,000.00	462,129.60	
		11.875% REP OF TURKEY 30/01/15	1,050,000.00	1,682,730.00	
		12.25% FED REP OF BRAZIL 30/03/06	300,000.00	490,200.00	
		12.75% FED REP OF BRAZIL 20/01/15	300,000.00	374,250.00	
		2.5% REP OF ARGENTINA 38/12/31	460,000.00	313,835.00	
		2.625% BRAZIL GOVT 23/01/05	300,000.00	279,060.00	
		2.625% COLOMBIA GOVT 23/03/15	300,000.00	294,240.00	
		3.125% REP OF CHILE 25/03/27	700,000.00	719,040.00	
		3.25% TURKEY GOVT 23/03/23	300,000.00	282,750.00	
		3.5% RUSSIA GOVT 19/01/16	200,000.00	204,620.00	
		3.6% MEXICAN GOVT 25/01/30	800,000.00	816,000.00	
		3.75% REP OF PANAMA 25/03/16	600,000.00	625,980.00	
		3.875% COLOMBIA GOVT 27/04/25	700,000.00	717,430.00	
		3.875% REP OF KAZAKHSTAN 24/10/14	650,000.00	663,000.00	
		3.875% REP OF PANAMA 28/03/17	500,000.00	518,650.00	
		3% REPUBLIC OF POLAND 23/03/17	400,000.00	411,560.00	
		4.125% PERU GOVT 27/08/25	400,000.00	440,920.00	
		4.125% REP OF URUGUAY 45/11/20	1,180,000.00	1,093,978.00	
		4.15% MEXICAN GOVT 27/03/28	200,000.00	209,100.00	
		4.25% BRAZIL GOVT 25/01/07	200,000.00	197,240.00	
		4.25% COSTA RICA GOVT 23/01/26	200,000.00	198,240.00	
		4.25% TURKEY GOVT 26/04/14	400,000.00	382,440.00	
		4.3% REP OF PANAMA 53/04/29	200,000.00	202,100.00	
		4.3% SOUTH AFRICA 28/10/12	700,000.00	669,970.00	
		4.35% MEXICAN GOVT 47/01/15	220,000.00	210,584.00	
		4.375% COLOMBIA GOVT 21/07/12	500,000.00	535,200.00	
		4.375% COSTA RICA GOVT 25/04/30	200,000.00	192,790.00	
		4.375% REP OF URUGUAY 27/10/27	168,624.00	180,427.68	
		4.375% ROMANIA 23/08/22	550,000.00	589,380.00	
		4.375% TRINIDAD AND TOBA 24/01/16	200,000.00	201,138.00	
		4.5% BOLIVIA GOVT 28/03/20	1,089,000.00	1,079,460.36	
4.5% COLOMBIA GOVT 26/01/28	250,000.00	269,275.00			
4.5% GUATEMALA GOVT 26/05/03	300,000.00	303,750.00			
4.5% RUSSIA GOVT 22/04/04	400,000.00	426,200.00			

4.5% TRINIDAD AND TOBAGO 26/08/04	600,000.00	597,000.00	
4.625% REP OF PARAGUAY 23/01/25	200,000.00	210,750.00	
4.665% SOUTH AFRICA 24/01/17	200,000.00	205,260.00	
4.75% REP OF AZERBAIJAN 24/03/18	540,000.00	548,046.00	
4.8% REP OF VIETNAM 24/11/19	943,000.00	992,507.50	
4.875% BOLIVIA GOVT 22/10/29	200,000.00	210,000.00	
4.875% REP OF KAZAKHSTAN 44/10/14	600,000.00	606,600.00	
4.875% REP OF SERBIA 20/02/25	280,000.00	292,544.00	
4.875% ROMANIA 24/01/22	100,000.00	110,150.00	
4.875% RUSSIA 23/09/16	800,000.00	867,920.00	
4.875% SOUTH AFRICA 26/04/14	600,000.00	612,420.00	
4.875% TURKEY GOVT 26/10/09	400,000.00	397,760.00	
4.875% TURKEY GOVT 43/04/16	400,000.00	358,960.00	
4% HUNGARY 19/03/25	1,900,000.00	1,970,300.00	
4% REP OF COLOMBIA 24/02/26	500,000.00	523,750.00	
5.1% REP OF URUGUAY 50/06/18	508,747.00	522,279.67	
5.125% MEXICAN GOVT 20/01/15	400,000.00	433,920.00	
5.125% REPUBLIC OF POLAND 21/04/21	1,741,000.00	1,932,161.80	
5.375% HUNGARY GOVT 23/02/21	200,000.00	223,980.00	
5.375% HUNGARY GOVT 24/03/25	600,000.00	681,780.00	
5.375% IVORY COAST 24/07/23	300,000.00	295,110.00	
5.375% REP OF ZAMBIA 22/09/20	300,000.00	286,560.00	
5.5% CROATIA 23/04/04	200,000.00	220,180.00	
5.5% DOMINICAN GOVT 25/01/27	200,000.00	210,000.00	
5.5% KINGDOM OF MOROCCO 42/12/11	350,000.00	392,735.00	
5.55% MEXICAN GOVT 45/01/21	230,000.00	258,612.00	
5.625% BANCO CENTRAL COS 43/04/30	600,000.00	544,254.00	
5.625% FED REP OF BRAZIL 41/01/07	200,000.00	195,510.00	
5.625% REP OF ARGENTINA 22/01/26	594,000.00	620,551.80	
5.625% REP OF COLOMBIA 44/02/26	200,000.00	222,400.00	
5.625% REP OF PERU 50/11/18	820,000.00	1,020,244.00	
5.625% RUSSIA 42/04/04	400,000.00	451,120.00	
5.75% REP OF GUATEMALA 22/06/06	200,000.00	219,140.00	
5.8% REP OF IRAQ 28/01/15	380,000.00	346,674.00	
5.875% ARAB REP OF EGYPT 25/06/11	200,000.00	196,420.00	
5.875% DOMINICAN GOVT 24/04/18	100,000.00	107,122.00	
5.875% RUSSIA 43/09/16	200,000.00	233,300.00	
5.875% SALVADOR GOVT 25/01/30	200,000.00	179,562.00	
5.875% SOUTH AFRICA 22/05/30	650,000.00	714,025.00	
5.875% SOUTH AFRICA 25/09/16	400,000.00	437,840.00	
5.95% BOLIVIA GOVT 23/08/22	200,000.00	223,462.00	
5.95% DOMINICAN GOVT 27/01/25	174,000.00	185,358.72	
5% BRAZIL GOVT 45/01/27	400,000.00	353,760.00	
5% REP OF COLOMBIA 45/06/15	410,000.00	422,546.00	
5% REP OF PARAGUAY 26/04/15	260,000.00	274,794.00	
5% REPUBLIC OF POLAND 22/03/23	700,000.00	781,620.00	
5% RUSSIA GOVT 20/04/29	400,000.00	426,880.00	

6.1% REP OF PARAGUAY 44/08/11	200,000.00	222,660.00	
6.125% COLOMBIA GOVT 41/01/18	200,000.00	234,400.00	
6.125% EGYPT GOVT 22/01/31	200,000.00	205,240.00	
6.125% REP OF LITHUANIA 21/03/09	200,000.00	227,260.00	
6.25% HONDURAS GOVT 27/01/19	150,000.00	157,921.50	
6.25% HUNGARY GOVT 20/01/29	300,000.00	330,420.00	
6.25% REP OF SENEGAL 24/07/30	300,000.00	317,610.00	
6.375% HUNGARY GOVT 21/03/29	900,000.00	1,019,520.00	
6.375% IVORY COAST 28/03/03	500,000.00	512,750.00	
6.375% SALVADOR GOVT 27/01/18	220,000.00	198,083.60	
6.6% DOMINICAN REP 24/01/28	400,000.00	443,600.00	
6.625% CROATIA 20/07/14	700,000.00	775,250.00	
6.625% LITHUANIA GOVT 22/02/01	200,000.00	236,320.00	
6.625% REP OF ARGENTINA 28/07/06	850,000.00	886,635.00	
6.65% LEBANESE REP 30/02/26	2,150,000.00	2,139,250.00	
6.75% CROATIA 19/11/05	400,000.00	436,920.00	
6.75% ROMANIA 22/02/07	950,000.00	1,108,365.00	
6.85% DOMINICAN REP 45/01/27	440,000.00	474,100.00	
6.875% ARAB REP OF EGYPT 40/04/30	200,000.00	188,420.00	
6.875% DOMINICAN GOVT 26/01/29	991,000.00	1,120,900.28	
6.875% REP OF ARGENTINA 27/01/26	200,000.00	214,480.00	
6.875% REP OF GEORGIA 21/04/12	200,000.00	222,760.00	
6.875% REP OF KENYA 24/06/24	1,000,000.00	1,032,000.00	
6.95% GABONESE REP 25/06/16	200,000.00	202,120.00	
6% CROATIA 24/01/26	200,000.00	226,920.00	
6% TURKEY GOVT 27/03/25	200,000.00	214,360.00	
6% VENEZUELA GOVT 20/12/09	500,000.00	237,500.00	
7.125% FED REP OF BRAZIL 37/01/20	190,000.00	218,937.00	
7.125% REP OF ARGENTINA 36/07/06	245,000.00	251,345.50	
7.125% REPUBLIC OF PERU 19/03/30	1,400,000.00	1,537,900.00	
7.15% REP OF ARMENIA 25/03/26	300,000.00	331,110.00	
7.25% REP OF SERBIA 21/09/28	400,000.00	463,520.00	
7.375% REP OF LITHUANIA 20/02/11	200,000.00	227,540.00	
7.5% EGYPT GOVT 27/01/31	400,000.00	422,560.00	
7.5% HONDURAS GOVT 24/03/15	340,000.00	380,375.00	
7.5% REP OF ARGENTINA 26/04/22	750,000.00	834,600.00	
7.5% UTD MEXICAN STS 33/04/08	500,000.00	670,000.00	
7.625% GOVT OF JAMAICA 25/07/09	200,000.00	234,154.00	
7.625% HUNGARY GOVT 41/03/29	200,000.00	302,180.00	
7.625% REP OF ARGENTINA 46/04/22	350,000.00	378,000.00	
7.625% REP OF EL SALVADOR 41/02/01	150,000.00	136,500.00	
7.65% REP OF VENEZUELA 25/04/21	520,000.00	224,692.00	
7.65% SALVADOR GOVT 35/06/15	200,000.00	186,400.00	
7.75% REP OF VENEZUELA 19/10/13	100,000.00	54,500.00	
7.75% UKRAINE GOVT 21/09/01	100,000.00	102,140.00	
7.75% UKRAINE GOVT 22/09/01	100,000.00	100,760.00	
7.75% UKRAINE GOVT 23/09/01	500,000.00	497,900.00	

		7.75% UKRAINE GOVT 24/09/01	500,000.00	494,750.00	
		7.75% UKRAINE GOVT 25/09/01	200,000.00	197,500.00	
		7.75% UKRAINE GOVT 26/09/01	300,000.00	294,030.00	
		7.75% UKRAINE GOVT 27/09/01	200,000.00	195,300.00	
		7.875% GOVT OF JAMAICA 45/07/28	300,000.00	356,208.00	
		7.875% REP OF GHANA 23/08/07	436,664.00	448,584.92	
		7.875% REP OF PAKISTAN 36/03/31	1,120,000.00	1,162,000.00	
		7.95% ECUADOR GOVT 24/06/20	400,000.00	378,400.00	
		7% REP OF COSTA RICA 44/04/04	400,000.00	419,272.00	
		7% REP OF VENEZUELA 18/12/01	133,000.00	86,955.40	
		7% TURKEY GOVT 19/03/11	200,000.00	213,680.00	
		7% VENEZUELA GOVT 38/03/31	70,000.00	29,190.00	
		8.125% REP OF GHANA 26/01/18	400,000.00	410,800.00	
		8.25% VENEZUELA GOVT 24/10/13	700,000.00	313,250.00	
		8.25% REP OF EL SALVADOR 32/04/10	300,000.00	297,795.00	
		8.5% EGYPT GOVT 47/01/31	500,000.00	533,700.00	
		8.5% REP OF INDONESIA 35/10/12	400,000.00	580,560.00	
		8.625% SALVADOR GOVT 29/02/28	73,000.00	75,784.22	
		8.75% ECUADOR GOVT 23/06/02	306,000.00	302,542.20	
		8.75% REP OF PERU 33/11/21	435,000.00	676,990.50	
		8.875% FED REP OF BRAZIL 24/04/15	250,000.00	314,537.50	
		8.875% REP OF PANAMA 27/09/30	1,200,000.00	1,729,440.00	
		8% JAMAICA GOVT 39/03/15	300,000.00	356,475.00	
		9.25% VENEZUELA GOVT 28/05/07	300,000.00	135,000.00	
		9.625% ECUADOR GOVT 27/06/02	462,000.00	464,032.80	
		9.65% ECUADOR GOVT 26/12/13	380,000.00	383,416.20	
		9% REP OF VENEZUELA 23/05/07	80,000.00	37,960.00	
		5.75% IVORY COAST 32/12/31	392,000.00	383,493.60	
		6.75% REP OF SERBIA 24/11/01	127,733.18	130,313.39	
		0.0% UKRAINE GOVT 40/05/31	820,000.00	305,942.00	
	米ドル 小計		68,409,768.18	71,518,847.74 (7,883,522,586)	
	国債証券小計			7,883,522,586 (7,883,522,586)	
特殊債券	米ドル	4.75% BNDES 24/05/09	510,000.00	501,738.00	
		5.375% PEMEX 22/03/13	132,000.00	141,015.60	
		5.875% EXPORT CREDIT BAN 19/04/24	300,000.00	312,630.00	
		5.942% VNESHECONOMBANK 23/11/21	200,000.00	215,820.00	
		6% PERTAMINA 42/05/03	700,000.00	775,880.00	
	米ドル 小計		1,842,000.00	1,947,083.60 (214,627,025)	
	特殊債券小計			214,627,025 (214,627,025)	
社債券	米ドル	3.5% CAIXA ECONOMICA FED 22/11/07	150,000.00	144,765.00	
		3.5% PETROLEOS MEXICA 23/01/30	800,000.00	780,320.00	
		3.75% EMPRESA NACIONAL D 26/08/05	367,000.00	366,155.90	
		4.25% CODELCO INC 42/07/17	500,000.00	478,900.00	

4.25% PEMEX 25/01/15	400,000.00	394,400.00	
4.5% PEMEX 26/01/23	200,000.00	197,680.00	
4.75% COMISION FEDERAL D 27/02/23	209,000.00	213,827.90	
4.75% KZOKZ 27/04/19	277,000.00	283,260.20	
4.875% CODELCO INC 44/11/04	300,000.00	315,690.00	
4.875% PEMEX 24/01/18	200,000.00	205,880.00	
5.25% TRINIDAD GEN UNLTD 27/11/04	223,000.00	223,000.00	
5.375% PETROLEOS DE VENE 27/04/12	200,000.00	72,060.00	
5.5% PDVSA 37/04/12	400,000.00	140,200.00	
5.5% PEMEX 44/06/27	100,000.00	91,410.00	
5.625% PEMEX 46/01/23	200,000.00	184,000.00	
5.7% RZD CAPITAL PLC(RZD 22/04/05	200,000.00	215,880.00	
5.75% KZOKZ 47/04/19	277,000.00	274,728.60	
6.375% KAZAKHSTAN TEMIR 20/10/06	200,000.00	216,880.00	
6.375% PEMEX 21/02/04	650,000.00	713,375.00	
6.45% PERTAMINA 44/05/30	1,000,000.00	1,170,800.00	
6.875% PEMEX 26/08/04	250,000.00	282,475.00	
6.902% VEB FINANCE LTD 20/07/09	300,000.00	329,280.00	
6.95% STATE OIL CO OF TH 30/03/18	400,000.00	433,000.00	
6% PDVSA 26/11/15	400,000.00	144,640.00	
6% PETROLEOS DE VENEZUEL 24/05/16	590,000.00	218,830.99	
7% KAZMUNAYGAS NATIONAL 20/05/05	200,000.00	220,660.00	
9.125% KAZMUNAYGAS NATIO 18/07/02	200,000.00	213,440.00	
9.75% PDVSA 35/05/17	50,000.00	23,360.00	
9.75% PETRO CO TRIN/TOBA 19/08/14	100,000.00	106,100.00	
9.75% UKREXIMBANK 25/01/22	200,000.00	204,000.00	
9.625%OSCHADBANK 25/03/20	200,000.00	204,200.00	
米ドル 小計	9,743,000.00	9,063,198.59 (999,036,380)	
社債券小計		999,036,380 (999,036,380)	
合計		9,097,185,991 (9,097,185,991)	

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券	159銘柄	86.6%
	特殊債券	5銘柄	2.4%
	社債券	31銘柄	11.0%
			100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成29年8月31日現在です。

【純資産額計算書】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型

資産総額	102,883,325円
負債総額	34,027円
純資産総額(-)	102,849,298円
発行済口数	114,275,489口
1万口当たり純資産額(/)	9,000円

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型

資産総額	22,554,154円
負債総額	7,452円
純資産総額(-)	22,546,702円
発行済口数	19,926,033口
1万口当たり純資産額(/)	11,315円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換について

該当事項はありません。

2 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

3 受益権の譲渡

(1)受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2)(1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(3)(1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】****(1)資本金の額**

平成29年9月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：10,000株

発行済株式総数：800株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2)委託会社の機構**経営の意思決定機構**

株主総会で選任された取締役および監査役で構成される取締役会が設置されています。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を含む企業運営方針を決定し、取締役の職務の執行を監督します。また、取締役会の定めた経営方針・経営計画に基づく業務執行の意思決定（取締役会の専権事項を除く。）を行う機関として、取締役会で選任された経営会議メンバーで構成される経営会議が設置されています。代表取締役は経営会議メンバーの業務を統括し、指揮監督します。

投資運用の意思決定機構

資産運用部、プロダクト・マネジメント部および法務コンプライアンス部の代表者を主要メンバーとして構成される投資政策委員会において、投資政策の審議・決定ならびにその運用の成果および投資政策との関連での妥当性を分析します。投資政策委員会において決定された信託財産の投資政策に基づき、資産運用部門が運用の指図を行います。運用の指図に関する権限を外部の投資顧問会社に委託することまたは外部の投資顧問会社からの助言を受けることがあります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。

平成29年9月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです（ただし、マザーファンドを除きます）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	98	1,393,361,190,845
単位型株式投資信託	12	51,586,936,005
合計	110	1,444,948,126,850

3【委託会社等の経理状況】

(1)財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2)監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度の中間会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成27年12月31日現在)	第32期 (平成28年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,385,788	924,365
前払費用	57,885	59,747
未収委託者報酬	1,356,500	1,153,310
未収還付法人税等	-	345,831
未収入金	1,863	55,343
未収収益	122,402	139,176
繰延税金資産	350,440	162,143
その他	6,154	2,431
流動資産計	4,281,034	2,842,350
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	1 250,318	231,871
器具備品	1 98,667	143,817
有形固定資産合計	348,986	375,688
無形固定資産		
ソフトウェア	30,520	27,488
その他	831	831
無形固定資産合計	31,352	28,320
投資その他の資産		
投資有価証券	11,486	8,765

長期差入保証金	283,788	284,854
繰延税金資産	415,275	521,213
投資その他の資産合計	710,550	814,832
固定資産計	1,090,889	1,218,842
資産合計	5,371,923	4,061,192

(単位：千円)

	第31期 (平成27年12月31日現在)	第32期 (平成28年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	86,227	57,245
未払金		
未払手数料	839,416	689,715
その他未払金	421,910	344,363
未払法人税等	509,355	-
賞与引当金	795,751	459,502
その他	166,411	-
流動負債合計	2,819,073	1,550,826
固定負債		
退職給付引当金	384,870	392,032
資産除去債務	80,912	81,151
固定負債合計	465,783	473,184
負債合計	3,284,856	2,024,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	1,834,153	1,786,067
繰越利益剰余金	1,834,153	1,786,067
利益剰余金合計	1,884,153	1,836,067
株主資本合計	2,084,153	2,036,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,912	1,114
評価・換算差額等合計	2,912	1,114
純資産合計	2,087,066	2,037,181
負債・純資産合計	5,371,923	4,061,192

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	第32期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

営業収益			
委託者報酬		20,912,351	15,368,625
その他営業収益		500,247	507,886
営業収益計		21,412,598	15,876,511
営業費用			
支払手数料		13,637,489	9,881,105
広告宣伝費		363,213	283,435
調査費			
調査費		128,610	131,020
委託調査費		650,321	688,993
委託計算費		366,114	370,168
営業雑経費			
通信費		63,799	35,828
印刷費		379,727	305,457
諸会費		13,829	13,241
図書費		2,006	3,063
諸経費		4,132	3,973
営業費用計		15,609,244	11,716,287
一般管理費			
給料			
役員報酬		81,402	96,100
給料・手当		1,663,100	1,713,891
賞与	1	284,312	313,895
賞与引当金繰入		795,751	459,502
旅費交通費		159,723	132,406
租税公課		27,093	28,797
不動産賃借料		298,364	298,001
退職給付費用	2	95,445	204,549
固定資産減価償却費		76,599	69,221
消耗器具備品費		20,170	18,116
人材採用費		20,664	62,443
修繕維持費		43,833	38,352
諸経費		154,832	176,363
一般管理費計		3,721,294	3,611,641
営業利益		2,082,059	548,583
営業外収益			
受取利息		31	49
投資有価証券売却益		61	2,783
その他		1,737	2,396
営業外収益計		1,829	5,228
営業外費用			
その他	3	842	33,337
営業外費用計		842	33,337
経常利益		2,083,046	520,474
特別損失			

固定資産除却損	4	8,031	-
特別損失計		8,031	-
税引前当期純利益		2,075,015	520,474
法人税、住民税及び事業税		788,745	24,985
法人税等還付税額		-	39,673
法人税等調整額		50,388	83,249
法人税等合計額		839,134	68,561
当期純利益		1,235,880	451,913

（3）【株主資本等変動計算書】

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	1,598,272	1,648,272	1,848,272	1,508	1,508	1,849,780
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	-	1,000,000
当期純利益	-	-	1,235,880	1,235,880	1,235,880	-	-	1,235,880
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,404	1,404	1,404
当期変動額合計	-	-	235,880	235,880	235,880	1,404	1,404	237,285
当期末残高	200,000	50,000	1,834,153	1,884,153	2,084,153	2,912	2,912	2,087,066

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	1,834,153	1,884,153	2,084,153	2,912	2,912	2,087,066
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	500,000	500,000	500,000	-	-	500,000
当期純利益	-	-	451,913	451,913	451,913	-	-	451,913
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,798	1,798	1,798
当期変動額合計	-	-	48,086	48,086	48,086	1,798	1,798	49,884
当期末残高	200,000	50,000	1,786,067	1,836,067	2,036,067	1,114	1,114	2,037,181

重要な会計方針

区分	
----	--

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員及び役員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 平成27年12月31日現在	第32期 平成28年12月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物付属設備 230,633千円	建物付属設備 253,020千円
器具備品 271,764千円	器具備品 272,249千円

(損益計算書関係)

第31期 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
1 従業員及び役員の賞与であります。	1 従業員及び役員の賞与であります。
2 従業員及び役員の退職給付費用であります。	2 従業員及び役員の退職給付費用であります。
3 主な内訳は次のとおりであります。 為替差損益 651千円	3 主な内訳は次のとおりであります。 過失により生じた損害の賠償 32,818千円
4 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物付属設備 6,273千円 器具備品 1,757千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第31期首 株式数 (株)	第31期 増加株式数 (株)	第31期 減少株式数 (株)	第31期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月1日 臨時株主総会	普通株式	1,000,000	利益剰余金	1,250,000	平成26年12月31日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第32期首 株式数 (株)	第32期 増加株式数 (株)	第32期 減少株式数 (株)	第32期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月7日 臨時株主総会	普通株式	500,000	利益剰余金	625,000	平成27年12月31日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(千円)
1年内	101,812
1年超	47,349

合計	149,161
----	---------

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(千円)
1年内	272,255
1年超	668,112
合計	940,367

(金融商品に関する注記)

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成27年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,385,788	2,385,788	-
未収委託者報酬	1,356,500	1,356,500	-
未払手数料	839,416	839,416	-
その他未払金	421,910	421,910	-

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3)長期差入保証金(貸借対照表計上額283,788千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4)金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	2,385,788	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,356,500	-	-	-	-	-

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびビクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1)平成28年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	924,365	924,365	-
未収委託者報酬	1,153,310	1,153,310	-
未収還付法人税等	345,831	345,831	-
未払手数料	689,715	689,715	-
その他未払金	344,363	344,363	-

(2)金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬、未収還付法人税等及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3)長期差入保証金(貸借対照表計上額284,854千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4)金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	924,365	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,153,310	-	-	-	-	-
未収還付法人税等	345,831	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第31期(平成27年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	5,000	9,486	4,486
	小計	5,000	9,486	4,486
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	2,132	2,000	132
	小計	2,132	2,000	132
合計		7,132	11,486	4,354

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

第32期(平成28年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	5,900	7,679	1,779
	小計	5,900	7,679	1,779
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,200	1,085	115
	小計	1,200	1,085	115
合計		7,100	8,765	1,665

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	9,039	2,783	376
合計	9,039	2,783	376

(デリバティブ取引関係)

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員及び役員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社は、平成27年1月に確定給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,595,264
勤務費用	48,768
利息費用	11,770
数理計算上の差異の発生額	31,967
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	43,536
過去勤務費用の発生額	97,686
退職給付の支払額	3,894
退職給付債務の期末残高	1,542,652

(2) 年金資産の期首残高と期末残高との調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	-
数理計算上の差異の発生額	4,116
事業主からの拠出額	1,161,898
年金資産の期末残高	1,157,782

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,542,652
年金資産	1,157,782
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,870

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	48,768
利息費用	11,770
数理計算上の差異の費用処理額	36,083
過去勤務費用の費用処理額	94,186
退職給付制度に係る退職給付費用	2,435
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	3,499

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	37.3%
投資証券	49.7%
その他	13.0%
合計	100.0%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.60%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,509千円であります。

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員及び役員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,542,652
勤務費用	48,616
利息費用	9,209
数理計算上の差異の発生額	64,961
退職給付の支払額	44,427
退職給付債務の期末残高	1,621,013

(2) 年金資産の期首残高と期末残高との調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,157,782
期待運用収益	11,577
数理計算上の差異の発生額	9,851
事業主からの拠出額	49,769
年金資産の期末残高	1,228,980

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,621,013
年金資産	1,228,980
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	392,032

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	48,616
利息費用	9,209
期待運用収益	11,577
数理計算上の差異の費用処理額	55,109
退職給付制度に係る退職給付費用	101,358

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	33.5%
投資証券	51.8%
株式	2.0%
その他	12.7%
合計	100.0%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.3%

長期期待運用収益率 1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は103,192千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(千円)

区分	第31期 (平成27年12月31日)	第32期 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	508,373	497,362
未払事業税否認	36,489	-
賞与引当金損金算入限度超過額	300,545	169,106
資産除去債務	17,779	17,965
その他	22,329	20,943
繰延税金資産小計	885,518	705,376
評価性引当額	118,361	-
繰延税金資産合計	767,157	705,376
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	21,468
その他有価証券評価差額	1,441	550
繰延税金負債小計	1,441	22,019
繰延税金資産合計(純額)	765,716	683,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成27年12月31日)	第32期 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率 33.0%
(調整)		(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金算入されない項目 3.5%
評価性引当金	0.3%	評価性引当金 23.3%

法人税率の変更等による影響	3.4%	法人税率の変更等による影響	8.5%
その他	0.2%	過年度法人税等	7.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	その他	1.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

第31期(平成27年12月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の35.64%から33.06%に、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について32.26%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70,785千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

第32期(平成28年12月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15条)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の32.26%から30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について30.62%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44,564千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

第31期(平成27年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

	(千円)
期首残高	80,164
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	747
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	80,912

第32期(平成28年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
(2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

	(千円)
期首残高	80,912
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	239
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,151

(セグメント情報等)

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	20,912,351	311,102	189,145	21,412,598

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	15,368,625	310,642	197,244	15,876,511

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	94,868	未払金	-

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	357,565	未払金	36,974
							翻訳事務手 数料の受取 (注3)	4,555	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	248,926	未払金	60,817
							翻訳事務手 数料の受取 (注3)	1,448	未収 収益	-

同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	43,831	未払金	26,396
							翻訳事務手 数料の受取 (注3)	54,754	未収 収益	-
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディ ング手数料 の支払(注4)	11,663	未払金	2,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2)運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3)翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4)トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ビクテ アンド シー グループ エスエー(非上場)

ビクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ビクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	69,058	未払金	-

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	411,227	未払金	39,450
							運用手数料 の受取(注2)	5,252	未収 収益	1,657
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	9,636	未収 収益	2,850

同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	234,350	未払金	42,288
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	1,448	未収 収益	-
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	43,415	未払金	18,532
							運用手数料 の受取(注2)	4,003	未収 収益	2,041
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	54,217	未収 収益	-
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディ ング手数料 の支払(注4)	23,566	未払金	15,793

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第31期 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	
1株当たり純資産額	2,608,833円39銭	1株当たり純資産額	2,546,477円36銭
1株当たり当期純利益	1,544,851円06銭	1株当たり当期純利益	564,891円70銭
損益計算書上当期純利益	1,235,880千円	損益計算書上当期純利益	451,913千円
1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益	1,235,880千円	1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益	451,913千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第33期中間会計期間末 平成29年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金・預金		1,149,479
未収委託者報酬		1,220,132
未収収益		189,911
前払費用		166,611
繰延税金資産		71,456
その他		27,996
流動資産合計		2,825,587
固定資産		
有形固定資産	1	367,423
無形固定資産		46,285
投資その他の資産		
投資有価証券		9,475
長期差入保証金		284,854
繰延税金資産		517,069
投資その他の資産合計		811,398
固定資産合計		1,225,107
資産合計		4,050,695
負債の部		
流動負債		
預り金		32,155
未払金		988,686
未払法人税等		24,606
賞与引当金		287,600
その他	2	49,615
流動負債合計		1,382,663
固定負債		
退職給付引当金		356,370
資産除去債務		81,248
固定負債合計		437,618
負債合計		1,820,282
純資産の部		
株主資本		

資本金	200,000
利益剰余金	
利益準備金	50,000
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,978,764
利益剰余金合計	2,028,764
株主資本合計	2,228,764
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,647
評価・換算差額等合計	1,647
純資産合計	2,230,412
負債純資産合計	4,050,695

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第33期中間会計期間	
	自 平成29年 1月 1日	至 平成29年 6月30日
営業収益		
委託者報酬		7,190,478
その他営業収益		338,709
営業収益計		7,529,188
営業費用及び一般管理費	1	7,240,642
営業利益		288,545
営業外収益		5,243
営業外費用		161
経常利益		293,628
税引前中間純利益		293,628
法人税、住民税及び事業税		6,275
法人税等調整額		94,654
中間純利益		192,697

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	1,786,067	1,836,067	2,036,067	1,114	1,114	2,037,181
当中間期 変動額								
中間純利益	-	-	192,697	192,697	192,697			192,697

株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)						533	533	533
当中間期 変動額合計	-	-	192,697	192,697	192,697	533	533	193,230
当中間 期末残高	200,000	50,000	1,978,764	2,028,764	2,228,764	1,647	1,647	2,230,412

重要な会計方針

区分	第33期中間会計期間 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ り算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負 担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 役員及び従業員の退職金に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間 会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっ ております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処 理しています。
5. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	第33期中間会計期間末 (平成29年 6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	998,106千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

区分	第33期中間会計期間 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日
1 減価償却実施額	有形固定資産 28,643千円 無形固定資産 7,645千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第33期中間会計期間(自 平成29年 1月 1日至 平成29年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第33期事業年度期首 株式数 (株)	第33期中間会計期間 増加株式数 (株)	第33期中間会計期間 減少株式数 (株)	第33期中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第33期中間会計期間(自 平成29年 1月 1日至 平成29年 6月30日)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	241,754千円
1年超	556,241千円
合計	797,996千円

(金融商品関係)

第33期中間会計期間末(平成29年 6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成29年 6月30日における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,149,479	1,149,479	-
(2) 未収委託者報酬	1,220,132	1,220,132	-
資産計	2,369,611	2,369,611	-
(1) 未払金	988,686	988,686	-
負債計	988,686	988,686	-

2. 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金

これらは短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

3. 長期差入保証金(貸借対照表計上額284,854千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間末(平成29年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額(千円)
		(千円)	(千円)	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	8,234	5,800	2,434
	小計	8,234	5,800	2,434
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,240	1,300	59
	小計	1,240	1,300	59
合計		9,475	7,100	2,375

(デリバティブ取引関係)

第33期中間会計期間末(平成29年6月30日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第33期中間会計期間末(平成29年6月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	81,151千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	96千円
資産除去債務の履行による減少額	-
当中間会計期間末残高	81,248千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

第33期中間会計期間(自 平成29年1月1日至 平成29年6月30日)

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期中間会計期間(自 平成29年1月1日至 平成29年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	7,190,478千円	174,921千円	163,788千円	7,529,188千円

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第33期中間会計期間	
自 平成29年1月1日	
至 平成29年6月30日	
1株当たり純資産額	2,788,015円62銭
1株当たり中間純利益	240,871円82銭
中間損益計算書上の中間純利益	192,697千円
1株当たり中間純利益の算定 に用いられた普通株式にかかる中間純利益	192,697千円
差額	-
期中平均株式数	
普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2)訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

(1)受託会社

名称	資本金の額	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

平成29年3月末日現在

<再信託受託会社の概要>

名称	資本金の額	事業の内容
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

平成29年3月末日現在

(再信託の目的)

原信託契約に係る信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

平成29年3月末日現在

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの財産の保管および管理を行います。

(2)販売会社

募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型

当特定期間において下記の書類を関東財務局長に提出しています。

平成29年2月28日提出	臨時報告書
平成29年5月19日提出	有価証券報告書
平成29年5月19日提出	有価証券届出書
平成29年5月30日提出	臨時報告書

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型

当計算期間において下記の書類を関東財務局長に提出しています。

平成29年5月19日提出	有価証券報告書
平成29年5月19日提出	有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

平成29年3月6日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月4日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型の平成29年2月21日から平成29年8月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型の平成29年8月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月4日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型の平成29年2月21日から平成29年8月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型の平成29年8月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月8日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。